こどもエコクラブ活動補助事業 事業コード 1002 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 総合計画体系 安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり 人と生きものが共生する環 境社会を構築する 環境市民の育成 <u>3105</u> 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「鯖江ブランド」づくり 郷土の誇りを未来につなぐまちづく 自然・地球環境 722 部署名 開始年度 終了年度 環境課 2000 9999 小・中学生の環境活動を促進し、環境保全に対する意識・知識の向上、将来の環境市民育成を図る。 PLAZ 概要 小中学校の各クラブによる環境保全活動に対し補助金を交付。各こどもエコクラブは、活動報告会(発表会および壁新聞掲示)を実施する。 計 画 現在 補助金等交付 補助金交付は市、事業実施はNPOとの協働 活動指標 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) こどもエコクラブ活動報告会の開催 目標値 実績値 1 1 1 1 こどもエコクラブの活動支援(補助件数)※ H23より1団体あたりの補助額の変更(2万円 件 目標値 8 9 10 10 10 実績値 8 9 10 成果指標 DO(実施) 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) こどもエコクラブ登録数 目標値 45 50 実績値 18 20 25 計算根拠 達成率 40 44. 4 50 ランク С С С Α 実数値 こどもエコクラブ活動校数 目標値 校 10 12 実績値 10 こどもエコクラブ取組み学校数 達成率 計算 根拠 100 ランク C C C Α 実数値 10/10 ·般会計 事 正 院 時·嘱託 会計 0.05 タ 事業タイプ 単独事業 経費区分 補助費等 ※所要時間 0 【単位:千円】 H29(2017) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 補助金等名称 区分 予算額 500 600 600 600

478

400

500

決算額

	,	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。	小・中学生による早い時期からの環境保全への取り組みは、一生涯の環境教育・ 根 学習を定着させるために必要である。 拠	•
	必要性	ある	次世代への環境に関する意識付けという観点から非常に重要かつ必要である。 根 また、市、環境まちづくり委員会、民間団体等との密接な連携が必要であるた	
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体	
CI		ない	根 拠	
OTMOK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。	7
評価)	*	ない	根拠	<u></u>
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	1クラブ年間2万円を基準に支援しているが、登録会員を増加させるためには経 費削減しない必要がある。 拠	臣
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	児童・生徒に対する環境教育の一環として実施しているものであり、クラブ会費 徴収等による財源確保は不適当である。 拠	即
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	市がエコクラブと環境NPOや地域団体との橋渡しをすることにより、成果の向 根 上が期待できる。	1]
	[	平成28年度 取組み】	維持 【平成29年度 方向性】 維持	1
ACHIOZ	平成28年度取組み	市内小中学校での環境保全活送もエコクラブ活動補助金を る。		<b>1</b> こす
	ľH:	28提案型市民主役オープン	事業実施】	

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

環境活動表彰事業 事業コード 1003 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 宝施施第 総合計画体系 安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり 人と生きものが共生する環 境社会を構築する 環境市民の育成 <u>3105</u> 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「鯖江ブランド」づくり 郷土の誇りを未来につなぐまちづく 自然・地球環境 722 部署名 開始年度 終了年度 環境課 2000 9999 市民や市民団体の環境保全に関する取り組みを促進し、本市における環境活動の活性化を図る。 PLAZ 概要 「環境まちづくり活動」を積極的に実践している個人または団体を市民目線・市民主役により発掘し、優れた活動を顕彰するとともに、活動事例を広く市民に紹介することで、市における環境活動の活性化を図る。 :( 計 画 市直営 次年度の環境フェア開催時に表彰する。 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 環境まちづくり大賞のチラシ配布 枚 目標値 300 300 300 300 300 実績値 260 250 250 500 環境まちづくり大賞の啓発(広報さばえ) 口 目標値 1 1 1 1 1 実績値 1 1 1 1 成果指標 DO(実施) 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 環境まちづくり大賞応募者数 人または 目標値 10 10 10 10 団体 実績値 8 12 13 13 計算根拠 達成率 80 120 130 130 ランク В Α Α Α 12/10 13/10 8/10 13/10 正規職員 -般会計 0.05 会計 臨時•嘱託 事業タイプ 単独事業 経費区分 補助費等 ※所要時間 0 【単位:千円】 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 補助金等名称 区分 予算額 160 216 216 170

H27事業名 環境活動表彰事業 3 ページ

216

決算額

160

170

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	応募団体の中から、表彰団体を選考しており、減少しているものの応募者はある。 拠				
	要性	すか。はい	表彰制度であり、広く周知するためにも必要である。根拠				
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。				
C		ない	根拠				
エMOK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。				
猫)		ない	根拠				
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	賞金額の減額を既に行っており、これ以上削減の余地はない。 根 拠				
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 なし	環境教育の一環として行っているものであり、当該事業での財源確保は現状では 無理である。 拠				
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	青年層およびシルバー層に周知することにより応募者の増加が見込める。 根 拠				
	[:	平成28年度 取組み】	維持				
ACHION	平成28年度取組み	「エコプラザさばえ」に事業 ネットワークを活用して、環 人や団体の情報を入手し、環	を委託し、NPO等の 境活動を実施している個 でスットワークを活用して、環境活動を実施している個				
	【H28提案型市民主役オープン事業実施】 可能						

#### H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 年度 H29(2017) 取組選択 可能 可能 可能 実施状況 実施 実施 実施 実施 実施

<u>H27事業名 環境活動表彰事業</u> 4 ページ

事	業名	境估動団体	補助爭業									事業コード 1005		
	基本施策	基本目標		属性			基本施領	衰		実施	施策			
総合計画体系	体系	安全・安心で快i るまちづくり				人と生き 境社会を			環 環境市			<u>3105</u>		
曹	重点施策	重	点施策		分類(	大)			分	類(小)				
体系	体系	「鯖江ブランド」	づくり	郷土の誇り	を未来に	こつなぐ	まちづく	自然・	地球環境			<u>722</u>		
	部署名	環境課			開始年	度	2000	終了年	度 9	999	1			
Р	目的	環境まちづくり活動の活性化および環境市民の育成を図る。												
.LAZ(計画)	概要	活動助成補助金を交付する。また、環境フェア、環境教育支援センターなどで、環境啓蒙活動の協力を依頼する。												
	法令 根拠													
	実施形態	現在 市直営 環境活動を実施 10万円を限度 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	施している非営 として補助する	利環境団体へ、	補助率2/	3で、								
	活動指標													
		指標名		単位	年度	H24(2	012)	H25(2013)	H26(2	014)	H27(2015)	H28(2016)		
	設定困難				目標値									
					実績値									
	成果指標			<u> </u>										
		指標名		単位	年度	H24(2	012)	H25 (2013)	H26(2	014)	H27(2015)	H28(2016)		
	補助件数			件	目標値	5		5	5		5	5		
Ď					実績値	6		4	3		3			
낅	計算根拠			•	達成率 (%)	12	)	80	60	)	60			
DO(実施	IKIK				ランク	Α		В	С	;	С			
吧					実数値	6/	5	4/5	3/	5	3/5			
	タイプ経費区					規職員 寺·嘱託 听要時間			•					
	事区分	H25(2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28(	2016)	H29(2	2017)	補助金等	名称				
	業  予算額		600	600		600								
	決算額	399	283	300	<u> </u>									

	必	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	これまでの取組みにより個人の環境保全意識は高まっている。これら個人 として組織化するための初期経費を支援するため、そのニーズは十分ある 1	をNPO。
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	NPO等の組織化・育成という観点から、行政がその活動を支援する必要がま という観点がある。 1 1	ある。
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事第	体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の 業名 … は可能ですか。	)廃
CH		ない	根拠		
OTMCK(評価	率	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。		管課	統
(評価)	効果	ない	根拠		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	地球温暖化問題等、地域団体の環境に関する意識も高まってきており、継ューズがある。	続的に
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	環境教育の一環として行っているものであり、当該事業での財源確保は現無理である。 1	状では
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	青年層の環境活動や高齢者の環境活動の誘発になる。 【 【 【	
	[3	平成28年度 取組み】	Ę	事務改善 [平成29年度 方向性] 維持	
ACTION	平成28年度取組み				
	<b>7</b>	ᇄᄱᆓᅖᆠᄆᆠᄱᅩᅠᅻᆞ	ءالد ←	*b*1	

### 【H28提案型市民主役オープン事業実施】

不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

畜犬登録事業 事業コード 1465 基本施策体系 基本目標 属性 基本施策 実施施策 総合計画体系 人と生きものが共生する環 境社会を構築する 安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり 自然環境の保全 <u>3101</u> 重点施策 体系 部署名 開始年度 終了年度 環境課 0 9999 目的 狂犬病予防法に基づく、飼犬の登録・予防注射の徹底を図る。 PLAN 概要 飼犬登録および予防注射の啓発を実施する。 (計 計 画 法令 根拠 狂犬病予防法 現在 民間等委託 (一部) 福井県獣医師会に事務の一部を委託済み。H24年度は、提案型市民主役事業により狂犬病予防集合注射業務を委託して 実施。 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 畜犬登録に関する啓発 (広報掲載) 目標値 日 1 実績値 1 1 1 1 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 目標値 予防注射の実施率 実績値 81.1 81.0 80.8 83.3 00(実施 計算根拠 予防注射件数/登録数 達成率 101.3 101.2 101.0 104.1 (%) ランク Α Α Α 実数値 1632/2010 1706/2106 1765/2184 1766/2121 事業に対職員 会計 ·般会計 0.1 タイプ 事業タイプ 臨時·嘱託 単独事業 経費区分 ※所要時間 物件費 0

<u>H27事業名</u> <u>畜犬登録事業</u> 7 ページ

H28(2016)

1,270

区分

予算額

決算額

H25(2013)

1, 197

1, 152

H26 (2014)

1, 238

1, 183

H27(2015)

1, 350

1,229

【単位:千円】

H29(2017)

補助金等名称

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズ ありますか。 [	ま十分に ある	根拠				必要不可欠である。
	要性	【行政関与】 行政が実施すべ すか。	はい	根の定めは	- 飼犬登録はないが、接種:	市町村長経由と 率向上のため、1	飼犬登録と合わ	予防注射については、法令上 つせて実施している。
		【競合】 国、県、または民 ビスと競合してい ないですか。	間のサー	事業名				廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
CH			ない	根拠				6+ rb A 7 4+ 44 3
TECK(評価)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業 目的や概要が類 務事業はないです	の中で、 似する事	事業名				統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
		[	ない	<mark>根</mark> 拠			-	
		【コスト削減】 今以上に、コスト る余地はあります		必要最低降	退のコストで?	対応している。		
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を る方法はあります その	か。	手数料を作	直上げする。			
	性	【成果向上】 今以上に、成果を る余地はありますが	<b>た向上させ</b> か。 ない	# お、H24年	度は予防注射	防注射・登録お け補助業務を一船 成果の向上に努	ど社団法人 「ふ	录がベストであるため。な くい動物愛護管理支援セン
	[3	平成28年度 取組	lみ】	維持		【平成29年度	方向性】	維持
<b>4CF</b> → <b>OZ</b>	平成28年度取組み		注射等に関す	る広報を含め	た業務の実	畜犬登録・ 平成29年度計画	予防注射等に	関する広報を含めた業務の実
	【H2	8提案型市民主征	ひオープン事	事業実施 <b>】</b>	可能			
	年月	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	Ī
取		<b>選択</b> 可能	可能	可能	可能	可能	可能	1
-	+/- 1	<u> </u>	1716	1771	1716	1714		4

<u>H27事業名</u> <u>畜犬登録事業</u> 8 ページ

									1574	
AA.	基本施策	基本目標	属性		基本	施策	実施	<b>-</b> 施策		
総合計画体系	体系	安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり	環境		人と生きもの 境社会を構築	が共生する環	循環型社会の	推進		
計画	重点施策	るまりっくり			児仙云を傳染	9 S			<u>3103</u>	
体	体系									
杀										
	部署名	環境課		開始年	度 ()	終了年度	9999	7		
	目的	不法投棄の根絶								
PL	概要	  不法投棄の根絶のため、パト	ロールを宝施する。	レレもに	広報のほかえ	<b>手板を設置して</b>	不法投棄防	i 上の音識啓発	に努める	
Ä		T IAIX A TANK TO TO TO THE TANK TO THE TAN	. / 2 / // 2 / 0 (		) ATK -> ( 6.77 -)			711. 12 1EV IDA EL 21	11-27-0	
42(計画)										
$\neg$	法令 根拠									
	実施	現在 市直営								
	形態 市広報・不法投棄防止の看板作成委託									
		内容								
	エチャド・ボ									
	活動指標	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	
	不法投棄の	の根絶のためのパトロール回数	女 回	目標値	10	10	10	10	10	
				実績値	5	6	6	6		
	不法投棄の	の根絶のための啓発看板設置数	t to the second							
			囡 個	目標値	15	15	15	15	15	
			文   値	実績値	15 42	15 37	15 40	15 21	15	
	成果指標		女   個						15	
В		指標名	単位	実績値	42 H24(2012)	37 H25(2013)	40 H26(2014)	21 H27(2015)	H28(2016)	
DO(実				実績値 年度 目標値	42 H24(2012) 100	37 H25(2013) 100	40 H26(2014)	21 H27(2015) 100		
DO(実施)	不法投棄の	指標名	単位	実績値 年度 目標値 実績値	42 H24(2012) 100 53	37 H25(2013) 100 48	40 H26 (2014) 100 65	21 H27(2015) 100 58	H28(2016)	
DO(実施)		指標名	単位	実績値 年度 目標値 実績値 達成率 (%)	42 H24(2012) 100 53 188. 7	37 H25(2013) 100 48 208. 3	H26 (2014) 100 65 153. 8	21 H27(2015) 100 58 172. 4	H28(2016)	
00(実施)	不法投棄の	指標名	単位	実績値 年度 目標値 実績値 達成率	42 H24(2012) 100 53	37 H25(2013) 100 48	40 H26 (2014) 100 65	21 H27(2015) 100 58	H28(2016)	
00(実施)	不法投棄の計算根拠	<b>指標名</b> の処理件数	単位	実績値 年度 目標値 実績値 達成率 (%) ランク 実数値	42  H24(2012)  100  53  188. 7  A  100/53	37  H25(2013)  100  48  208. 3  A  100/48	40 H26 (2014) 100 65 153. 8	21  H27(2015)  100  58  172. 4  A	H28(2016)	
00(実施)	不法投棄の	指標名  D处理件数  一般会計	単位	実績値 年度 目標値 実績値 達成(%) ランク 実数値	42 H24(2012) 100 53 188.7 A	37  H25(2013)  100  48  208. 3  A	40 H26 (2014) 100 65 153. 8	21  H27(2015)  100  58  172. 4  A	H28(2016)	
DO(実施)	不法投棄の計算根拠	指標名 D 処理件数  一般会計 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	単位	実績値 年度値値 実達(%)ラフ 値 事業 既 証 に 臨 に ここに こここ こここここここここここここここここここここここ	42 H24(2012) 100 53 188.7 A 100/53	37  H25(2013)  100  48  208. 3  A  100/48	40 H26 (2014) 100 65 153. 8	21  H27(2015)  100  58  172. 4  A	H28(2016)	
DO(実施)	不法投棄の計算根拠を会計事業を受ける。	指標名  の処理件数  一般会計  単独事業  3分  物件費	件以下	実績値 年度値 実績値率 (%) ランク値 事業要員   正 臨 ※	#24(2012) 100 53 188.7 A 100/53  規職員 時・嘱託 所要時間	37 H25(2013) 100 48 208.3 A 100/48  0.1 0	40  H26 (2014)  100  65  153. 8  A  100/65	21  H27(2015)  100  58  172. 4  A	H28(2016)	
DO(実施)	不法投棄の計算根拠を会計事業を	指標名 の処理件数	件以下	実績値 年度値 実績値率 (%) ランク値 事業要員   正 臨 ※	#24(2012) 100 53 188.7 A 100/53  規職員 時・嘱託 所要時間	37 H25(2013) 100 48 208.3 A 100/48  0.1 0	40 H26 (2014) 100 65 153. 8	21  H27(2015)  100  58  172. 4  A	H28(2016)	

事業コード

	必	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	不法投棄はされるべきでない。事前に防止するための啓発は必要。 根 拠
	要性	すか。はい	啓発は市が積極的に行う必要あり。 根 拠
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
CI		たい	根拠
OTMOK(評価)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
(評価)	果	ない	根拠
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	必要最低限のコストで対応している。 根 拠
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	仮に、ごみの有料化を導入しても、当該財源を本事業に使用することは不適当で ある。 拠
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	既に実施中ではあるが市民・関係各機関と協力して啓発等を行い不法投棄の防止 に努めることが必要。 <b>地</b>
	[:	平成28年度 取組み】	維持 【平成29年度 方向性】 維持
ACHION	平成28年度取組み		
	【H:	28提案型市民主役オープン	事業実施】 可能

	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
Ī	取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能	可能
	実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

般環境監視調査事業 事業コード 1582 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 実施施策 総合計画体系 安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり 人と生きものが共生する環 境社会を構築する 自然環境の保全 <u>3101</u> 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「鯖江ブランド」づくり 郷土の誇りを未来につなぐまちづく 自然・地球環境 722 部署名 開始年度 終了年度 環境課 1973 9999 環境監視を継続して実施することにより、公害の未然防止に努め、自然環境の保全を図る。 目的 P\_IAZ( in 概要 毎年作成する環境監視測定計画に基づき、大気・水質・騒音・振動について測定・分析を行い、環境の状況の把握に努め、 鯖江の豊かな自然と人との共生できる環境の維持に努める。 画 鯖江市公害防止条例 民間等委託 (一部) 分析業務については、民間に委託して実施する。 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 測定箇所数 箇所 目標値 57 64 64 実績値 58 58 64 64 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 延べ測定項目数 項目 目標値 実績値 60 60 60 60 00(実施 計算 根拠 達成率 100 100 100 100 ランク Α Α Α Α 60/60 60/60 60/60 60/60 事 正規職員 臨時·嘱託 ※所華中 ·般会計 会計 0.1 ター会計 イ事業タイプ アースター 臨時·嘱託 単独事業 0.5 ※所要時間 経費区分 物件費 0 【単位:千円】 補助金等名称 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 区分 9, 936 予算額 11, 206 11, 416 10, 337 決算額

11, 206

9,510

10, 110

		【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。	身近な環境の監視および生活環境の保全は、市民のニーズがある。 根 拠
	必要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。	環境問題は市民への影響が大きいため、条例制定、立入権を行使し得る市が行う 根べきである。 拠
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体       県         事業名       県域での環境監視         「不可能」            「不可能」
CH		ある	根 市域での細かな監視が必要である。 拠
TECK(評価)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 事業名 事業名
.価)		ない	<del>根</del>
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ある	<ul><li>必要最低限のコストで対応している。</li><li>根拠</li></ul>
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	県からの委託項目については、現在委託金を受けて実施しているが、補助制度等はない。 拠
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根 規 境保全活動を促進できる。 規
	[3	平成28年度 取組み】	維持 【平成29年度 方向性】 維持
ACH-OZ	平成28年度取組み		続して調査を実施する。 調査結果の検証をしつつ、継続して調査を実施する。 平成29年度計画
		ı	J L
	【H2 年月	8提案型市民主役オープン H24(2012) H25(2013)	

取組選択

実施状況

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

般廃棄物収集運搬適正処理事業 事業コード 1587 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 宝施施第 総合計画体系 安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり 人と生きものが共生する環 境社会を構築する 循環型社会の推進 <u>3103</u> 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「鯖江ブランド」づくり 郷土の誇りを未来につなぐまちづく 自然・地球環境 722 部署名 開始年度 終了年度 環境課 0 9999 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、家庭からごみステーションに排出されたごみの収集・運搬等を実施し、一般 廃棄物の適正処理を行う。 PLAN 概要 家庭用一般廃棄物【燃えるごみ、燃えないごみ、資源物(空き缶他10種)、有害物(乾電池他2種)】を収集する。 :( 計 画 廃棄物の処理及び清掃に関する法律等 民間等委託 (一部) 啓発:市 収集業務:委託 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) ごみ収集日数(不燃ごみ・資源物) 目標値 190 190 190 190 190 実績値 190 190 190 190 ごみ収集日数(可燃ごみ) 日 目標値 205 205 205 205 205 実績値 205 205 205 205 成果指標 DO(実施) 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 1人1日当たりごみ排出量 目標値 940 920 900 936 900 g/人 実績値 1001 979 965 966 計算 根拠 み総排出量/鯖江市人口(外国人除く)/当該年度の日数 93.9 94.0 93.3 96.9 В В B Α 24883t/68080 24358 t 24023/68225 24059/68246 /68128/36 正規職員 -般会計 会計 0.1 臨時·嘱託 事業タイプ 単独事業 経費区分 物件費 ※所要時間 0 【単位:千円】

H25(2013)

210,000

72, 590

区分 予算額

決算額

H26 (2014)

203,000

189, 762

H27(2015)

210,000

198, 937

H28(2016)

196,000

H29(2017)

補助金等名称

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある 【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。	根拠根拠	ごみ収集事業は市民生活上必須の事業。 廃棄物の処理及び清掃に関する法律等により、市	
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事第		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
င္ပ		ない	根 拠		
ロエヨロス(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管 事第		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
計価)		ない	根拠	■ 必要最低限のコストで対応している。なお、収集	当年   10   11   12   12   12   13   14   15   15   15   15   15   15   15
		ースト削減」 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	必要取低限のコイトで対応している。なお、収集まえ、見直す必要がある。	早間に がくは、
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 受益者負担	根拠	ごみ有料化による制度改革も考えられるが、導入 策定、実施状況によってである。	
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	根拠	ごみの有料化により、ごみの減量化が期待できる 本計画の策定、実施状況によってである。	が、導入の検討は、ごみ処理基
	[ 2	平成28年度 取組み】		維持 【平成29年度 方向性】	維持
ACHIOZ	でみの減量化、資源化を進めるた 画に基づき、適正なな資源を多のの 一成 と			一般廃棄物(燃えるご 缶他10種)・有害物 計出を指導する。特に 裏入の周知を徹底する 係める。 「は、排出量の削減、外	とを進めるため、ごみ処理基本計 限庭からの一般廃棄物(燃えるご 流物(空き缶他10種)・有害物 ニーション排出を指導するととも 分別の徹底啓発に努める。

### 【H28提案型市民主役オープン事業実施】

不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

+28 事業所立入環境調査事業

												1900		
	甘木佐年	基本目	<del></del>	属性			基本抗	左笙	ı	実施加	<i>在华</i>			
総	基本施第 体系					11.4.3			四 八字		也來	-		
総合計		安全・安心で快適に暮らせ 環境 るまちづくり			人と生きものが共生する環 境社会を構築する				琛 公吉	O) BJIE		3102		
圖	重点施策	<u> </u>	I						<u> </u>			3102		
画体系	体系													
糸														
	±2 III 2	and the store			BB 11. 6-			45 - 4	I		1			
	部署名	環境課			開始年		1973	終了年	+ 度	9999				
	目的	環境監視を継続し	して実施すること	:により、公害[0	方止の未続	然防止を	図る。							
P	概要	公害の発生源とた	よるおそれがある	工場・事業場に	こ対して、	、環境保	全協定	や条例の規	見定に基	づき、年:	2~4回程度	、立入調査		
Ā		を実施し、違反	L場等には改善を	求めるとともに	こ、事業	听の公害	対策状	況を把握し	ン、公害	防止意識の	の徹底に努め	る。		
N														
計														
_ <z(計画)< th=""><th>:+ 4</th><th>体にまりませょう</th><th>x 后 一 四 应 归 人 好</th><th>ı <del>/</del>⇒</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></z(計画)<>	:+ 4	体にまりませょう	x 后 一 四 应 归 人 好	ı <del>/</del> ⇒										
	法令 根拠	無江甲公書的正多	鯖江市公害防止条例、環境保全協定											
	実施 現在 市直営 形態													
		内												
		容												
						·								
	活動指標													
	_L → ⇒m→	指標名		単位	年度	H24(2		H25(2013	) H26	3(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
	立人調金	至事業場数		事業場	目標値	40	)	40		40	34	34		
					実績値	38	3	38		37	34			
	成果指標			-	•	•								
	从木油味	指標名		単位	年度	H24(2	012)	H25(2013	) H26	6(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
	規制基準			%	目標値	10		100		100	100	100		
_	7,2,11,7,22.	12/74		, ,	実績値	98.		96. 3		96. 3	95. 9			
DO(実施)	<b>計算</b> 11	知甘淮·安入丁相粉//	(P) 人协学工程   主/	文/加丁4日)										
<b></b>	計算規根拠	制基準適合工場数/(	床主肠足工場土川。	杞州工物)	達成率 (%)	98.		96. 3	,	96. 3	95. 9			
施					ランク	Α		Α		Α	Α			
) 					実数値	91/9		79/82	7	78/81	71/74			
	々 会計	一般会計			≢ 正:	規職員 時·嘱託 所要時間		0.2		1				
		タイプ単独事業			業臨	時•嘱託		0.2						
		区分 物件費			<b>養</b> ※i	所要時間		0						
								<u> </u>						
	_ 区分	<b>H25(2013)</b>	H26 (2014)	H27(2015)	H28(	2016)	H29	位:千円】	補助金	等名称				
	事業予算		4, 200	4, 150		5, 181			1					

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	環境汚染物質排出事業所の監視は、生活環境を守るうえで住民ニーズがある。 根 拠					
	要性	すか。 はい	条例の制定、立入権を行使し得る市が実施すべきである。根拠					
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。					
c <sub>i</sub>		ない	根拠					
TECK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。					
猫)		ない	根拠					
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	対象事業所の違反率等を考慮し、必要最低限の予算で調査を実施している。 根 拠					
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	補助金・交付金制度等はない。 根 拠					
	郊性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	調査結果を公表することで、市民および事業者の環境保全に対する意識が向上 し、環境保全活動が促進される。 拠					
	[:	平成28年度 取組み】	維持 【平成29年度 方向性】 維持					
ACTION	平成28年度取組み	廃業した事業所を除き、前年 して定期的に立入調査を実施	度までの調査結果を考慮 前年度までの調査結果を考慮して定期的に立入調査を					
	【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能							

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

資源物リサイクル推進事業 事業コード 1593 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 宝施施等 総合計画体系 安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり 人と生きものが共生する環 境社会を構築する 循環型社会の推進 <u>3103</u> 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「鯖江ブランド」づくり 郷土の誇りを未来につなぐまちづく 自然・地球環境 722 部署名 開始年度 終了年度 環境課 1992 9999 適正なごみの分別を徹底するため、市の広報やホームページをはじめ、出前講座やまちづくりモニター制度による現地啓発 等を行い、町内ステーションに出された資源物のリサイクル率の向上を図る。 目的 Р 概要 家庭ごみのうち、資源物として町内ステーションに排出される、古紙、トレー、プラスチック類、繊維類等の分別、排出の 徹底を図り、生活系一般廃棄物における、リサイクル率の向上に努める。 L A N 計 画 廃棄物の処理及び清掃に関する法律等 民間等委託 (一部) 啓発:市 収集処理:委託 内容 活動指標 指標名 単位 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 年度 総資源化量 目標値 3600 3600 2800 3600 2800 実績値 3298, 7 2921.0 2648.0 2663 成果指標 H24(2012) 指標名 単位 年度 H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 目標値 家庭ごみリサイクル率 20 BO 実績値 16.7 計算 S T 資源物(民間回収含)+市民団体等集団回収資源物/S 根拠 T ごみ排出量+市民団体等集団回収資源物 達成率 83.6 (実施) ランク Α Α Α В 実数値 2663/15905 リサイクル率 目標値 99 99 99 99.8 99.8 99.8 達成率 資源化量/資源物収集量 100.8 100.8 100.8 計算 根拠 ランク Α Α Α В 実数値 2915. 2/2921. 0 2642. 7/2648. 3292. 1/3298. 事 正規職員 驚時·嘱詞 ※所要時 ·般会計 会計 0.1 タイプ 事業タイプ 単独事業 臨時・嘱託

0

※所要時間

車	区分	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
事業費	予算額	11, 319	12, 758	12,000	13, 820	
費	決算額	9, 075	9, 109	9,062		

補助金等名称

経費区分

物件費

		【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。	根拠	ごみ減量化・資源化推	進事業は循環型社会推進をで	する上で必須の事業。	
	必要性	ある 【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	廃棄物の処理及び清掃	に関する法律等により、市だ	が行う必要がある。	
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体事業			【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 ・止は可能ですか。	
CH	<b>.</b>	ない	根拠	5 5 8 1		【【休庆本司北州】	
エMOK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管 事業			【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 - 廃合は可能ですか。	
評価)	<i>X</i> (	ない	根拠				
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	必要最低限のコストで	対応している。		
	有効:	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	ごみ有料化による制度 策定、実施状況によっ		の検討は、ごみ処理基本計画の	
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	根拠	ごみ有料化による制度i 策定、実施状況によっ		の検討は、ごみ処理基本計画の	
	[3	平成28年度 取組み】		維持	【平成29年度 方向性】	維持	
ACHION	法に基づき、容器包装類の資源化に努めるととも、法 平的義務のない、燃えるごみに含まれているその他のプ 成 ラスチック類についても資源化に取り組む。 年度 取組 み			これているその他のプ	- 出されるトレーなどの	物として町内ステーションに排 存器包装類や、製品プラスチッ 底を図り資源化に努める。 いて見直しを検討	
	【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能						

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	

未実施

未実施

未実施

未実施

未実施

実施状況

地下水汚染対策事業 事業コード 1595 基本施策体系 基本目標 属性 基本施策 実施施策 総合計画体系 人と生きものが共生する環 境社会を構築する 安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり 公害の防止 3102 重点施策 体系 開始年度 部署名 1997 終了年度 環境課 9999 目的 地下水揚水処理施設整備事業の効果を測定する。 PLAN 地下水汚染区域および周辺の井戸において、年2回〜4回定期的にモニタリング調査を実施し、ガスクロマトグラフ質量分析 計(GS-MS)により有機塩素系化合物の分析を行い、継続して汚染状況の監視に努める。 概要 (計 計 画 水質汚濁防止法 地下水に含まれる汚染物質の濃度を低減するため、水質の 浄化を行うとともに、水質調査を実施し、住民への周知に 努める。 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 目標値 ※設定困難 実績値 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 測定項箇所数 目標値 実績値 63 60 60 60 00(実施 計算根拠 達成率 100 95. 2 100 100 (%) ランク Α Α Α Α

実数値

事正規職員業に

臨時·嘱託

※所要時間

0.2

0.5

0

	_					【単位:千円】
車	区分	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
事業費	予算額	6, 574	5, 589	5, 112	5, 279	
費	決算額	6, 505	5, 589	4,653		

補助金等名称

会計

タイプ イ事業タイプ 経費区分

経費区分

·般会計

単独事業

物件費

		【ニーズ】 住民等のニーズは十分に	地下水の浄化および保全は市民のニーズがある。 根					
	业	ありますか。	拠					
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	地下水汚染問題は、住民への影響が大きく、条例制定、立入権を行使し得る市が 根 行うべきである。 拠					
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。					
င္မ		ない	根 拠					
TEOK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。					
評価)		ない	根 拠					
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	水質分析を委託した場合には、多大な費用がかかるため、直営で分析調査を行う ことによりコストの低減をしている。					
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	補助金・交付金制度等はない。 根拠					
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	調査結果を公表することにより、飲用に利用している市民の健康・安全を確保で 根					
	[	平成28年度 取組み】	維持 【平成29年度 方向性】 維持					
ACH-OZ	平成28年度取締	地下水汚染がある区域を中心 調査を実施する。	平					
	組み	•	画					
	【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能							
田口	年月	度     H24(2012)     H25(2013)       異規     不可能     不可能	H26(2014)					

取組選択	个可能	个可能	个月能	个可能	个可能	个可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

事	定	置式可燃ごみ	収集容器	器設置補助 <sup>3</sup>	事業						事業コード		
											1597		
An	基本施策	基本目標		属性			基本	<b>施策</b>	実施	<b>拖策</b>			
総合計画体系	体系	安全・安心で快適に	「暮らせ 環境	竞		人と生き	ものだ	が共生する環	循環型社会の	推進			
詽		るまちづくり				境社会を	構築で	する			<u>3103</u>		
脚体	重点施策 体系	重点的		/BD 1 = 3-f- 10	分類(			3 da 60 11	分類(小)				
系		□「鯖江ブランド」へ ■	5 < 9	郷土の誇りり	を未来に	つなぐま	きちつ	く 自然・地	型塚塚境		<u>722</u>		
		J <u>                                    </u>		<u> </u>							122		
		環境課			開始年		0	終了年月	0000				
	目的	町内の固定式可燃ご	み収集容器	<b>设置への助成補助</b>	力を実施し	/、適正/	よごみ	集積所の設置	置で市内の環境	意美化の向上を	:図る。		
Р													
닞	概要	固定式可燃ごみ収集	容器の製造る	または、購入に対	けする補助	りを行う。							
Ñ													
計													
42(計画)													
$\smile$	法令 根拠												
	実施	現在市直営											
	形態	廃棄物容器製造	<b>にたは購入事</b>	業に対し、5万円	日を上限に	二補助							
		内 している。											
	活動指標												
		指標名		単位	年度	H24(20	12)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28 (2016)		
	※設定困難	锥			目標値								
					実績値								
	成果指標			*					•				
	72021112	指標名		単位	年度	H24(20	12)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28 (2016)		
	対応率			%	目標値	100		100	100	100	100		
D					実績値	100		100	100	100			
DO(実施		)件数/補助申請件数			達成率	100		100	100	100			
寒	根拠				(%) ランク	Α		Α	Α	Α			
虺					実数値	12/1	2	5/5	10/10	13/13			
	点 会計	一般会計		<del></del>	事正規	日融日		0. 05		<u> </u>	<u> </u>		
					業院			7. 03					
	フ <u>ま#4</u>	イブ 単独事業						■ 業 <mark>臨時・嘱託</mark> ■ 以下要時間 ()					
	する事業タ				要 ※ 剂			0					
	する事業タ				要 ※ 例		『単						
	する事業タ	<b>区分</b> 補助費等	H26 (2014)	H27(2015)	要 ※ p	<b>「要時間</b>		 位:千円 <u>】</u> _	補助金等名称				

	必	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	年間数件の要望あり。		
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	助成補助であり市が行う	の必要がある	
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体事業			【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 - 止は可能ですか。
CH		ない	根拠	- 200 Lib 161 A 1/1 / 1/1 200		
TECK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。		情報 協働参画推進課 <b>名 各町内への補助事業</b>	È	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 - 廃合は可能ですか。 不可能
計価)		ある	根拠		医物容器製造または購入事	業が対象となる。
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	年間数件の要望があり削	減、廃止は難しい。	
	有効:	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 受益者負担	根拠	ごみ有料化による制度改 策定、実施状況によって		の検討は、ごみ処理基本計画の
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	可燃ごみステーションの	D統廃合	
	[3	平成28年度 取組み】		維持	【平成29年度 方向性】	維持
ACHIOZ	平成28年度取組み	度に補助する。		補助率で5万円を限	国定式可および移動式 容器の製造、購入に対 容器の製造、購入に対 度に補助する。	(折りたたみ式) 燃ごみの収集 し補助率2分の1で5万円を限
	<b>7</b> 114	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<b>中</b>	<b>実施】</b> 不可能		

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

H28 事業名 騒音・振動・悪臭調査事業

事業コード

										1599
4/2	基本施策	基本目標	属性			基本施設	<b>策</b>	実施	施策	7
合	体系	安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり	環境		人と生き 境社会を	ものが	共生する環 る	公害の防止		2100
総合計画体系	重点施策体系							L		<u>3102</u>
	部署名	環境課		開始年	度	1973	終了年度	9999		
В	目的	環境監視を継続して実施する	ることにより、公害の	)未然防.	止を図る	0				
PLAZ(計画)	概要	毎年作成する「環境監視測5 生するおそれがある事業所に	E計画」に基づき、市 こついて対象となる思	5内の主 原臭物質	要道路を の測定・	中心に自 分析を行	目動車騒音・	・振動の測定を 旨導等を実施す	行うとともに <sup>-</sup> る。	、悪臭を発
<b>法令</b>										
	実施形態	現在 民間等委託 (一部 関係機関への許可申請に いては、委託して実施す	ついては市が行い、	測定調查	につ					
	活動指標									
		指標名	単位	年度	H24(2	012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28 (2016)
	※設定困	推		実績値						
	成果指標			•					•	
		指標名	単位	年度	H24(2	012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)
	延べ測定り	地点数(騒音12+振動6+悪臭	(3) 箇所	目標値	21		21	21	21	21
D				実績値	21		21	21	21	
00(実施)	計算根拠			達成率 (%)	10	0	100	100	100	
実	11372			ランク	А		Α	Α	Α	
他				実数値	21/2	21	21/21	21/21	21/21	
	タイ事業タン経費図			業臨	規職員 時•嘱託 所要時間		)			
	■ 区分	H25(2013) H26(2014	4) H27(2015)	H28(	2016)	H29(2	z:千円】 2017)	補助金等名称		
	事業予算額費油質額	,	2,369		2, 369					
	<sup>費</sup> 決算額	2, 244 2, 2	2, 325							

	必	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	身近な環境の監視および環境保全は市民のニーズがある。 根 拠
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。	市民の生活、健康、不安などを解消するうえで、監視指導する必要がある。 根 拠
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
င္မ		ない	根拠
CTECK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
(評価)	果	ない	根拠
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	最低限のコストで実施している。 根 拠
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	補助制度等はない。 根 拠
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	調査結果を公表することにより、市民および事業者の環境保全に対する意識が向上し、保全活動の促進につながる。 地
	[3	平成28年度 取組み】	維持 【平成29年度 方向性】 維持
ACHION	77/	市内の主要道路を中心に自動もに、悪臭を発生するおそれ臭の調査を実施する。	■ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
		1	
	(H2	28提案型市民主役オープン	<b>事業実施</b> 】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

生ごみリサイクル推進事業 事業コード 1600 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 宝施施等 総合計 安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり 人と生きものが共生する環 境社会を構築する 循環型社会の推進 <u>3103</u> 画 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 体系 「鯖江ブランド」づくり 自然・地球環境 郷土の誇りを未来につなぐまちづく 722 部署名 開始年度 終了年度 環境課 0 9999 ごみの現状を分析するために、毎年、「家庭系燃えるごみ」の組成調査を行っているが、特に、重量比率で「生ごみ」の割合が40%以上と高い状況にある。そこで、市域の家庭生ごみ減量化、資源化の取り組みとして、「生ごみリサイクル市民ネットワーク」活動支援および「ダンボールコンポスト」の推進により、生ごみの減量化、資源化に努める。 Р 市内全地区に活動グループがある「生ごみリサイクル市民ネットワーク」への活動補助金の交付および「ダンボールコンポスト」の講習会開催および受講者への基材提供により家庭生ごみの減量化、資源化を図る。 概要 Ā 計 画 民間等委託 (一部) ごみリサイクル市民ネットワーク」への補助金交付お 「ダンボールコンポスト」普及啓発事業の民間委託 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) ※設定困難 目標値 実績値 成果指標 H28(2016) 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) 市民ネットワークへ加入し、堆肥化に協力する 世帯数 目標値 実績値 714 668 627 DO(実施 計算 根拠 達成率 79.3 73.4 68.9 ランク С С С Α 実数値 家庭生ごみリサイクルの取組み世帯数 世帯 目標値 2500 2700 2476 達成率 「生ごみリサイクル市民ネットワーク」加入世帯数+ ンボールコンポスト」取組み世帯数(累計) 99 0 計算根拠 (%) ランク С C С Α 実数値 2476/2500 事 正規職員 驚時·嘱詞 ※所要時 ·般会計 会計 0.05 タイプ 事業タイプ 単独事業 臨時·嘱託 ※所要時間 経費区分 補助費等 0 【単位:千円】 H29(2017) 補助金等名称 区分 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) 予算額 2,300 2,300 1,900 1,900 決算額 2,300 1,900 1,900

数関与】  政が実施すべき事業で か。 はい 合 、 はい 合 、 は、 はい 会 、 は、 はい 会 はい ないですか。 ない ないですか。 ない 以重複 別 市の事務事業の中で、 事業はないですか。	はい   主体   または民間のサー   京合している事業は   すか。   根   拠     検	肥化を推進するものあり、ごみの減量・資源化の一環。ある。  【廃止可能性】 ある場合、当該事業の 止は可能ですか。  【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の 廃合は可能ですか。	<b>廃</b>
、県、または民間のサースと競合している事業はいですか。  ない  以重複  市の事務事業の中で、 的や概要が類似する事	または民間のサー	ある場合、当該事業の 止は可能ですか。 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の	
以重複】 市の事務事業の中で、 的や概要が類似する事	ない   拠     複]   所管課     事務事業の中で、   概要が類似する事   <sub>重要を</sub>	ある場合、当該事業の経	統
市の事務事業の中で、 的や概要が類似する事	事務事業の中で、 概要が類似する事 事業を	ある場合、当該事業の経	統
ない	ない <mark>根</mark> 拠		
スト削減】 以上に、コストを削減す 余地はありますか。 ない	に、コストを削減す はありますか。 根 拠	より、上記理由により補助金廃止可能となると考えられ 計が必要にある。	てる
原確保】 以上に、財源を確保す 方法はありますか。 なし	た。   大   大   大   大   大   大   大   大   大   大	度改革も考えられるが、導入の検討は、ごみ処理基本語 ってである。	計画の
果向上】 以上に、成果を向上させ 地はありますか。 ない	「、、放果を同上させ」 はいますか。 根の 一切、 当該補助金額は、	受益者負担が妥当となるが、導入の検討は、ごみ処理基	がるた 基本計
28年度 取組み】	F度 取組み】 維持	【平成29年度 方向性】 維持	$\equiv$
トッカルサイクル中央ラ	M菌活用の必要経費に対して、補助するととも レボールコンポスト」 講習会の受講者に基材を	「生ごみリサイクル市民ネットワーク」会員数は に、EM菌活用の必要経費に対して、補助する	レレむ
2	<b>8年</b> ご E F ダ	はありますか。 ない 根拠 の、当該補助金額は画の策定、実施状況 を中度 取組み を存取組み を存取組み を存取組み を表示して、実施状況 を表示して、実施状況 を表示して、実施状況 を表示して、実施状況 を表示して、実施状況 を表示して、実施状況 を表示して、表示を表示して、表示を表示して、表示を表示を表示として、表示を表示を表示として、表示を表示を表示として、表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示という。	はありますか。 ない

### 【H28提案型市民主役オープン事業実施】

不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

ごみ減量化・資源化市民啓発事業 事業コード 1604 基本施策体系 基本日標 属性 総合計画体系 安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり 人と生きものが共生する環 境社会を構築する 循環型社会の推進 <u>3103</u> 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「鯖江ブランド」づくり 郷土の誇りを未来につなぐまちづく 自然・地球環境 722 部署名 開始年度 終了年度 環境課 0 9999 ごみの分別や減量の目的・方法について、広く市民に啓発し、家庭から発生するごみの減量化・資源化をめざす。 PLAZ 概要 ホームページや広報等を通じて広く市民に啓発する。また、見学コースについても適時見直すなど、見学会の内容を常に検 討を行い、住民のごみ減量化・資源化意識の向上を図る。 () 計 画 民間等委託 (一部) リサイクル施設に係る見学会案内事務をNPOに委託して 実施する。 活動指標 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) ごみ処理・リサイクル施設見学会開催回数 口 目標値 10 10 10 実績値 6 10 10 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) ごみ処理施・リサイクル施設見学参加者数 目標値 170 実績値 110 208 154 168 00(実施 リサイクル施設・ごみ処理施設見学参加者数(夏休み親子 リサイクルツアー、区長会のごみ処理施設等視察等) 計算根拠 達成率 40.7 74. 2 53. 1 98.8 ランク С С С Α 110/270 208/280 154/290 168/170 事 正規職員 臨時·嘱託 ※所要性 ·般会計 0.05 タイプ イ事業タイプ ア経費区分 臨時·嘱託 単独事業 ※所要時間 経費区分 物件費 0 【単位:千円】 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 補助金等名称 区分

400

400

400

630

630

260

260

予算額

決算額

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	地球温暖化を少しでも防止するためにも「ごみ減量化・資源化市民啓発事業」は 必要。
	要性	すか。 はい	循環型社会を構築するため、ごみの減量化・資源化は必要不可欠である。 根 拠
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
င္မ		ない	根拠
エMOK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
計価)		ない	根拠
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	必要最低限のコストで対応している。 根 拠
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 受益者負担	でみ有料化による制度改革も考えられるが、導入の検討は、ごみ処理基本計画の 策定、実施状況によってである。 拠
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	可燃ごみの有料化よる経済的動機付けにより、市民意識の向上が見込めると考えられるが、導入の検討は、ごみ処理基本計画の策定、実施状況によってである。 拠
	[:	平成28年度 取組み】	維持 【平成29年度 方向性】 維持
ZOHHOZ	平成28年度取	親子および市民団体、区長を 見学会を広報し、多くの参加 随、実施する。	者が見込める見学会を企
Ň	度取組み	E 2 1	成 29年度 計 画
	[H2	28提案型市民主役オープン	事業実施】 可能
	年月	<b>度</b> H24(2012) H25(2013)	H26(2014)
取	組i	<b>選択</b> 不可能 可能	可能 可能 可能 可能

### <u>H27事業名</u> ごみ減量化・資源化市民啓発事業

未実施

実施状況

実施

実施

実施

実施

地下水揚水処理施設整備事業

事業コード 1607

	基本施策	基本目標	属性	1	基本	佐年	中佐	施策	7			
総	本 本 心 永 体 系	— · - · · ·						旭ル東	4			
総合計		安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり	<b></b>		人と生きものは境社会を構築	が共生する環 する	公害の防止		<u>3102</u>			
画体系	重点施策 体系											
	部署名	環境課		開始年	度 1995	終了年度	9999	7				
P	目的	地下水から環境汚染物質を減	少させ、原水濃度だ	ド環境基 <u>₹</u>	<b>単以下になる</b> す	で、地下水を	r連続浄化する	0				
(計画)	概要	市内の地下水汚染区域内で、地下水に含まれる汚染物質濃度が高い区域において、地下水を連続揚水し、汚染物質であるトリク つロエチレンやテトラクロロエチレンを大気と接触させることにより、地下水の汚染除去を促進する設備を設けており、当該施設のメンテナンスや設備の更新等を行う。										
	法令 根拠											
	実施形態	現在 市直営 地下水は、重要な水資源であり、市内の地下水保全は市が 内 行う必要がある。										
	活動指標											
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)			
	地下水揚刀	k処理施設整備数	箇所	目標値	3	2	2	2	2			
				実績値	2	2	2	2				

活動指標·								
指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	
地下水揚水処理施設整備数	箇所	目標値	3	2	2	2	2	
		実績値	2	2	2	2		
成果指標								
指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	

浄化施設稼動による処理水濃度の水質検査にお ける環境基準達成 目標値 28 24 24 24 24 実績値 24 24 14 18 処理水濃度が環境基準を達成した回数 計算根拠 達成率 58.3 75.0 85. 7 91.7 (%) ランク В В С С 実数値

Q	会計	一般会計	事業	正規職員	0.1
1	事業タイプ	単独事業	業要	臨時·嘱託	
プ	経費区分	普通建設事業費	員	※所要時間	0

	_					【単位:千円】
車	区分	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)		H29(2017)
事業費	予算額	3, 480	1, 750	1,900	1, 700	
費	決算額	3, 466	1, 750	1,890		

補助金等名称

DO(実施)

	.27	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。	地下水の水質向上は重要であり、市民ニーズがある。 根 拠
	必要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。 はい	地下水は市民全体の資源であり、地下水保全は市が行うべきである。 根拠
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
CTMCK(滸俥)	効率·効果	ない 【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	根拠         所管課       【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
		ない 【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根         必要最低限のコストで行っている。         根         拠
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし 【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	根拠 施設を整備し、浄化率を維持することにより、地下水の水質の早期改善が可能で ある。
ACTION		平成28年度 取組み】  2 処理施設において常に維持 稼動を維持する。	平の作品を維持する。
ZO	平成28年度取組み		成29年度計画
	【Hź	28提案型市民主役オープン	事業実施】 不可能

不可能

### H27事業名 地下水揚水処理施設整備事業

取組選択

実施状況

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

買物袋持参啓発事業 事業コード 1612 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 総合計画体系 安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり 人と生きものが共生する環 境社会を構築する 環境市民の育成 <u>3105</u> 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「鯖江ブランド」づくり 郷土の誇りを未来につなぐまちづく 自然・地球環境 722 部署名 開始年度 終了年度 環境課 2002 9999 目的 地球温暖化防止、限りある資源の枯渇防止のための啓発手段として、買物袋持参を推進する。 PJAZ(盐 概要 レジ袋削減協定締結に基づき、協定締結店での買物袋持参率調査を年1回以上実施する。 画 民間等委託 (一部) レジ袋削減協定に基づく事業場に対する調査を、団体へ委 託して実施する。 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 広報による啓発 回/年 目標値 実績値 1 0 1 1 成果指標 単位 H24(2012) 指標名 年度 H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 買い物袋の持参率 (レジ袋の辞退率とする) 目標値 実績値 72.5 76.8 77. 1 77.8 00(実施 買物袋持参客数/総買物客数(レジ袋削減協定締結している スーパー11店頭調査) 計算 根拠 達成率 83.3 87.3 86.6 86.4 В В В В 2844/3703 3168/4108 2678/3442 2454/3387 事 正規職員 臨時·嘱記 ※所要性 ·般会計 0.1 ター会計 イ事業タイプ アースター 臨時·嘱託 単独事業 ※所要時間 経費区分 物件費 0 【単位:千円】 補助金等名称 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 区分 予算額 60 60 60 60 決算額 60 60 60

		【ニーズ】	循環型社会を目指すものであるため。
	必	住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	拠
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	循環型社会を構築するため、市民啓発を市主導により実施すべきである。 根 拠
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
င္မ		ない	
	効 率	【類似重複】 本市の事務事業の中で、	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統
CTECK(評価)	率 効果	自的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業名 廃合は可能ですか。
価)		ない	根拠
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ある	環境教育の一つとして捉え、市民団体である「鯖江市連合婦人会」に委託する。 根 拠
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 なし	環境教育の一環として実施しているものであり、財源確保は困難である。 根 拠
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	市民主役事業として、「鯖江市連合婦人会」に委託することで成果の向上が望める。 <mark>根</mark> <u>ル</u>
	[ -	平成28年度 取組み】	維持 【平成29年度 方向性】 事務改善
A Ç	<del>-</del>	季託する。	直合婦人会」にこの事業を 買物袋持参率を協定締結店から直接データを提供する 体制を検討する。
40H-OZ	成28年度耶		平 IPMで使わりる。 成 29年 度 計
	邦組み		画
		1	
	[H2	28提案型市民主役オープン	事業実施】  可能
P-	年月		H26(2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017)
	年月		

実施状況

実施

実施

実施

実施

実施

河川環境保全活動推進事業 事業コード 1616 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 実施施策 総合計画体系 人と生きものが共生する環 境社会を構築する 安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり 自然環境の保全 <u>3101</u> 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「鯖江ブランド」づくり 郷土の誇りを未来につなぐまちづく 自然・地球環境 722 部署名 開始年度 終了年度 環境課 9999 2001 目的 河川等の美化、愛護思想の普及、意識の高揚活動の実践に寄与する。 PJAZ(盐 概要 「日野川を清く美しくする会」が実施する河川等の美化、愛護活動事業に対する補助を行う。 画 補助金等交付 団体の事務局を環境課が行っている。 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 会報の発行回数 口 目標値 実績値 1 1 1 1 成果指標 指標名 単位 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 年度 目標値 河川清掃の実施 1 実績値 00(実施 1 計算 根拠 達成率 100 100 100 100 ランク Α Α Α Α 1/1 1/1 1/1 1/1 事 正規職員 臨時·嘱記 ※所夢世 ·般会計 0.6 タイプ イ事業タイプ ア経費区分 臨時·嘱託 補助(県) 事業 ※所要時間 経費区分 補助費等 0 【単位:千円】 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 補助金等名称 区分 1, 200 1,200 1, 200 予算額 地域をつなぐ河川環境づくり推進事 1, 176 業補助金 1, 200 1, 176 1,200 決算額

	必要性	[ニーズ] 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある 【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	日野川およびその支流の河川は、環境の変化(汚れや生態系)を身近に感じるこれとができる空間であり、市民の関心が高い。 田野川およびその支流の河川美化は、市民全体で取り組む事業であるため、市がれての大導的な役割を担う必要がある。
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
CH		たい	根 <mark>拠</mark>
CTECK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
価)		ない	根拠
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	各活動は最低限の費用で運営しているため、削減の余地はない。 根 拠
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	現在、県の補助制度を活用根拠
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	地域住民の環境保全意識の向上のために、可能な限りの成果を上げている。 根 拠
	[3	平成28年度 取組み】	維持 【平成29年度 方向性】 維持
ACHIOZ	平成28年度		
IN	以取組み		度計画
	[H2	28提案型市民主役オープン	事業実施】
	年月	雙 H24(2012) H25(2013	H26(2014)   H27(2015)   H28(2016)   H29(2017)
取	組建	選択 不可能 不可能	不可能 不可能 不可能 不可能

実施状況

未実施

未実施

未実施

未実施

未実施

生活排水路等環境美化事業 事業コード 1807 基本施策 体系 基本目標 属性 基本施策 実施施策 総合計画体系 人と生きものが共生する環 境社会を構築する 安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり 自然環境の保全 <u>3101</u> 重点施策 体系 開始年度 部署名 終了年度 環境課 0 9999 目的 生活環境、公衆衛生、環境美化の向上を図る。 概要 町内会が実施した排水路の清掃後の土砂・泥等の回収処分等を行う。 民間等委託 (一部) 泥回収等の業務を業者に委託している。 内容 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 目標値 ※設定困難 実績値 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 目標値 対応率 100 実績値 00(実施 100 100 100 100 計算根拠 達成率 土泥等回収実施件数/土泥等回収要望件数 100 100 100 100 (%) ランク Α Α Α Α 実数値 112/112 111/111 事業に対職員 般会計 会計 0.1 タイプ 事業タイプ 単独事業 臨時·嘱託 経費区分 ※所要時間 物件費 0 【単位:千円】 H28(2016) H29(2017) 補助金等名称 区分 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) 8,000 予算額 9,000 10,000 10,000

4, 181

3,653

4, 368

決算額

		【ニーズ】							
	必要	ありますか。	w.						
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	側溝の泥等は公共施設からの一般廃棄物であり市が処理処分するのが妥当であ 根 る。 拠						
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。						
CI		ない	根拠						
ロエヨロド(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。						
(評価)	果	務事業はないですか。 	根拠						
)		【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	「おいった部分は現在行っている専門的技術を保持している業権を表記する必要があり、これまでの需要実績を考慮してもコスト削減は難しい。						
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 なし	公共性の高い事業であり、受益者負担等の財源確保は困難である。 根 拠						
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	本事業は入札により委託業者・価格を決定しており、これ以上の成果向上は困難である。 地						
	[ -	平成28年度 取組み】	維持 【平成29年度 方向性】 維持						
ACHION	平成28年度取組み	町内清掃・暗渠清掃から発生 分を行う。							
	【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能								

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

H28 事業名 住宅用太陽光発電システム設置補助事業

事業コード

										2011				
	基本施策	基本目標	属性		-	基本施策	ŧ	実施	<b>拖策</b>	7				
総合	体系	安全・安心で快適に暮らせ 環境						地球温暖化防		<u>-</u>				
計		るまちづくり			境社会を構	<b>構築する</b>	5	_ , ,		<u>3104</u>				
総合計画体系	重点施策	重点施策		分類	(大)			分類(小)						
体	体系	「鯖江ブランド」づくり	郷土の誇り	を未来につなぐまちづく 自然・地				球環境		1				
<b>/</b>  \			Ŋ							<u>722</u>				
	部署名	環境課		開始年	度 20	009	終了年度	9999						
	目的	住宅用太陽光発電システムの設置	工事に要する費	費用の一番	部を補助す	ること	により、温	   室効果ガスの	 )発生を抑制す	`る。				
ローマス(計画)	概要	市民の新エネルギー利用設備導入	を支援し、普及	と促進を[	図ることで	、地球	温暖化防山	に向けた取り	組みの推進、	環境に対す				
Ā		る市民意識の高揚を図るため、住額は1kw当り12,000円で、4kw4	字用太陽光発電	ミシステ.	ムを設置す	る市民	に対し. 言	骨骨用の補助	1を行うもので	ある。補助				
N		【(1Kw当たりの補助対象経費が3.57	5円を超えて47	. 5万円以	(下の場合)	で、県	は1 k w \	当り24,000円の	補助である。	国・県・市				
計		と合わせ、1 k w 当 り 71,000												
쁻	法令													
	根拠													
	実施 形態	<mark>実施 現在</mark> 市直営												
	形態	太陽光発電システム設置費の一	-部として、12,	,000円/ト	wで1									
		太陽光発電システム設置費の- 内件当たり上限4Kw 最大48,000 容	口を無助りる。											
	活動指標													
		指標名	単位	年度	H24(2012	2) H	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)				
	設定困難			目標値										
				実績値	実績値									
	成果指標							1	1					
	八 禾 拍 标	指標名	単位	年度	H24(2012	2)   1	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)				
	補助件数	10175-11	件	目標値	60	-/ 1	60	60	50	50				
	1113-74-11-79-0			実績値	110		117	64	62					
00(実施	計質				183		195	106	124					
拿	計算根拠			達成率 (%)										
施				ランク	Α		A	Α	A					
				実数値	110/60		117/60	64/60	62/50					
	タ会計	一般会計		事正	現職員	0.	1							
	オ事業タ			要	诗·嘱託									
	ブ経費区	<b>区分</b> 補助費等		員 X	<b>听要時間</b>	0								
							:千円】							
	事業予算額	H25(2013) H26(2014) 5, 280 4, 000	H27 (2015) 2, 337		2016) 2, 000	H29(2	017)	補助金等名称						

		【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。	根拠	市民レヘ	ドルでの地	也球温	題態化防	5止意識は	高まってき	ている。	
	必要性	ある 【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。	根拠	市民への	)補助であ	<b>あり、</b>	市が行	<b>デ</b> うのは多	3当。		
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体事業							【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 - 止は可能ですか。	
CI		ない	根拠								
CTECK(評価	効率·効	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。		所管課 環境課 事業名 太陽熱利用温水器設置補助事業					【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 - 廃合は可能ですか。		
)		ある		根 住宅用太陽光発電設置補助事業は、市のほか国・県の補助制度ある。市の 件として、国への申請および受理決定が必要であり、太陽熱利用温水器と 異なるため。						不可能 県の補助制度ある。市の補助条 り、太陽熱利用温水器と条件が	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠		減=補助 売が見込ま			。毎年60	件前後の申請	があり、申請件数は今後も同	
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	現在、国	国・県の補	<b></b>	痩あり	0			
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	根拠		補助件数 身できる。	) の増	創加から	、設置家	を 庭が増加する	ることで、地球温暖化防止の目	
	[3	平成28年度 取組み】		維持		1	<b>7</b>	<b>+00</b> 左曲	+ <b>-</b> - <b>-</b>	維持	
A		太陽光発電システムの設置者		ナレ、1Kw				太陽光発電		設置者に対し、1Kwあたり	
ACHIOZ	平成28年度取組み	10,000円、40,000円を限度として補助する。					平				
		1									
	[H2	28提案型市民主役オープン	事業	実施】	不	可能	1				

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

「どんぐりからの森づくり」推進事業 事業コード 2921 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 実施施策 総合計 安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり 人と生きものが共生する環 境社会を構築する 環境市民の育成 <u>3105</u> 画 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 体系 「鯖江ブランド」づくり 郷土の誇りを未来につなぐまちづく 自然・地球環境 722 部署名 開始年度 終了年度 環境課 2011 9999 市民団体の「越の郷地球環境会議」が主体となり、鯖江市内12の全小学校の3年生がどんぐり拾いを行い、4年生でポット苗を作り、6年生での植樹することで森づくりからの環境保全の重要性を認識してもらう「どんぐりからの森づくり」事業を平成24年度も継続し、市民協働による地球温暖化防止のための森づくりを展開していく。また、一般市民を対象とした森づくりからの環境保全の重要性を啓発するための国際フォーラムを開催する。 P 概要 潜在自然植生の育成管理、植樹事業として、 小学校の苗づくり支援、 圃場整備(王山農園・片上圃場(もりもりファーム)をするとともに、一般市民対象の森づくりシンポジウムや小学生による植樹祭などを開催し、森づくりによる地球環境保全の必要性を呼びかける。 Ā 計 画 民間等委託 (全部) 児童や市民対象の森づくり活動や植樹祭の企画・運営 活動指標 単位 指標名 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 年度 市広報やホームページによる広報活動 口 目標値 2 実績値 2 1 2 2 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 参加人数 目標値 700 BO 実績値 1300 950 897 724 計算根拠 達成率 185.7 135.7 128.1 103.4 (実施 ランク Α Α Α Α 実数値 事 正規職員 臨時·嘱語 ※所要時 ·般会計 会計 ター会計 イ事業タイプ アースター 臨時·嘱託 単独事業 ※所要時間 経費区分 物件費 100 【単位:千円】

H25(2013)

 $5, 5\overline{17}$ 

 $5, \overline{517}$ 

区分 予算額

決算額

H26 (2014)

1,000

800

H27(2015)

800

800

H28(2016)

800

H29(2017)

補助金等名称

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	森づくりによる豊かな自然環境の保全を望んでいる。
	II	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	環境市民条例第11条で 市は、環境教育および環境学習を体系化するとともに、その推進に努めなければならないと規定されている。
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体事業	ある場合、当該事業の廃
CI		ない	根拠	
ZOM.	率	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事	所管事業	ある場合、当該事業の統
CTECK(評価	効果	務事業はないですか。		
		ない	根拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	必要最低限の予算で事業を実施している。
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	環境に配慮した行動をする市民(環境市民)を育成する目的で実施する事業の一環であり、事業の性質上、参加費を徴収するのは不適当である。
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	市民団体および市が連携して、それぞれで実施している地球温暖化防止に関する 事業を複合的に実施することで、より多くの成果が期待できる。
		_ 5	,	
	[ 2	平成28年度 取組み】		維持 【平成29年度 方向性】 維持
ACHION	平成28年度取組み		121	、た植樹を継続する。┃┃;;;┃共に、市内小学校児童を対象にした植樹を継続する。┃
	<b>(</b> H2		事業	実施】

	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
I	取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
ı	実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

リーンカーテン普及促進事業 事業コード 2949 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 実施施策 総合計 安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり 人と生きものが共生する環 境社会を構築する 地球温暖化防止対策の充実 <u>3104</u> |画体系 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「鯖江ブランド」づくり 郷土の誇りを未来につなぐまちづく 自然・地球環境 722 部署名 開始年度 終了年度 環境課 2011 9999 家庭、事業所、学校等における夏場の省エネを推進するとともに、地球温暖化防止意識を高めるための目に見える啓発手段 として、また、環境市民育成のための環境教育の一環として①「グリーンカーテンコンテスト」を実施する。また、市の取 組として②市庁舎グリーンカーテンも継続する。 PLAN グリーンカーテン普及促進事業)を「エコプラザさばえ」に委託①「グリーンカーテンコンテスト」説明会参加者・応募者全員にゴーヤの苗を無料進呈し(個人2本団体10本)、家庭等でグリーンカーテンを栽培してもらう。また、、グリーンカーテンの効果やエコに対する取組等を記載し生育の写真からなる「育成レポート」の提出をコンテストの応募条件とし、表彰者を決定する。②市庁舎グリーンカーテンは現行と同規模で行う。 概要 (計 画 民間等委託 (一部) グリーンカーテンコンテスト・広報さばえ・市庁舎グリー カーテン設置業務については、提案型市民主役事業で実 施。 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 「市ホームページ」や「広報さばえ」による広 口 目標値 2 報活動回数 実績値 2 2 2 2 成果指標 単位 H24(2012) 指標名 年度 H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 目標値 グリーンカーテン取組み者数 実績値 221 00(実施 計算根拠 達成率 88.4 ランク С В С В 実数値 221/250 -ンカーテンコンテストへの応募数 人または 団体 目標値 100 100 100 70 81 42 達成率 70 81 計算根拠 42 (%) ランク С С R В 実数値 事 正規職員 驚時·嘱詞 ※所要時 ·般会計 会計 タイプ 事業タイプ 単独事業 臨時・嘱託 ※所要時間 経費区分 物件費 100 【甾位·壬四】 補助金等名称

車	区分	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
事業費	予算額	510	550	594	594	
費	決算額	510	550	594		

	必	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	夏場の省エネ対策 でのグリーンカー PR。	きを推	進し、地球温暖化防止対策 は、市が率先して地球温暖(	としての見える化事業。市庁舎 と防止対策取組んでいる姿を			
	要性	すか。 はい	根拠	省エネ対策推進⊄	)一環	として行政が行う。				
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体				【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。			
င္မ		ない	根拠							
TECK(評価	効率	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。		:課 :名			【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。			
(評	効果			· 在						
])		ない	根拠	以亜星低阻の子質	百万亩	業を実施している。				
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	必安取"KPK(// ] / 身	年で事	来を 夫旭 ししいる。				
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	環境に配慮した行 環であり、事業 <i>0</i>	が動を ○性質	する市民(環境市民)を育成 上、参加費を徴収するのは2	成する目的で実施する事業の一 不適当である。			
	郊性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	根拠				ている地球温暖化防止に関する より多くの成果が期待できる。			
	[3	平成28年度 取組み】		維持		【平成29年度 方向性】	維持			
ACTION	「エコプラザさばえ」に、グリーンカーテン普及促進事業を委託し、事業所等および市民を対象に講習会を開催して、取り組みを推進するとともに、地球温暖化的止の意識を高めていく。					作を 「エコプラザさばえ」に、グリーンカーテン普及促進事業を委託し、事業所等および市民を対象に講習会を 中期催して、取り組みを推進するとともに、地球温暖化防止の意識を高めていく。				
	ľ⊔′	28提案型市民主役オープン	主 坐	宇恢】	丁能					

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能	可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	実施	実施	実施	実施	

H28 事業名 | さばECO (鯖江っ子) ストップ温暖化チャレンジ事業

事業コート

									3054					
4/3	基本施策	基本目標	属性		基本	施策	実施	施策	1					
総合計	体系	安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり	環境		人と生きもの2 境社会を構築		地球温暖化防	正対策の充実						
計画	重点施策	重点施策		分類		9 0	分類(小)		<u>3104</u>					
画体系	体系	「鯖江ブランド」づくり	郷土の誇り		こつなぐまちつ	く自然・地			-					
糸			Ŋ			, , , , , ,		<u>722</u>						
	部署名	環境課		開始年	度 2012	終了年度	9999	7						
	目的	<b>鲭</b> 江市地球温暖化対策地域推	<b>進計画の目標達成</b> に	L C向け、i	<b>───</b> 市、市民、事業	■                 	お協議会を設置	<u> </u> し、市域のCC	2削減に向け					
	た取り組みの具体的な推進について協議する。また、平成27年度までに25% (5500世帯) における家庭のCO2削減を目指し 家族でCO2削減に取り組むチャレンジファミリー登録制度を実施する。 さらに、夏季と冬季における家庭での省エネ (節電) を推進するため、節電チャレンジ大作戦を実施する。													
Р		<i></i>												
l L	概要	概要 ・「さばECOチャレンジファミリー」登録制度を実施 (平成24年度は1000世帯以上の登録)し、1家族1日2kgのC02削減に 挑戦												
A N														
計		<ul><li>節電ダイエットチャレンシ</li></ul>	大作戦(夏季、冬季)	≦の各3ヵ	月) の電力使	用量削減		1夜 団体化書	(空)					
画	法会	・(仮称)ストップ温暖化さばえ推進協議会の設置(学識経験者、市民代表、事業所代表、学校関係、団体代表等)												
	根拠	法令 根拠												
	実施	<b>現在</b> 民間等委託 (一部) 形態												
	加加	環境課と環境教育支援センターが窓口となり、省エネナビ 内の貸し出し等を行い、家庭における温暖化対策の普及啓発												
		容に取り組む。		/K *										
	活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(20													
	ストップ	温暖化さばえ推進会議の開催	甲世	目標値	3	3	3	3	H28 (2016)					
	. , , , ,			実績値	1	1	1	1						
				7 (1711		-		•						
	成果指標	+r.4m /2	W / L	<i></i>	1104(0040)	1105 (0010)	1100(0044)	1107/0045)	1100(0010)					
	省ェネチ	<b>指標名</b> ャレンジファミリー登録数	世帯	年度 目標値	H24(2012) 1500	H25(2013) 1500	H26 (2014) 1500	H27(2015) 1500	H28 (2016)					
D	1 4 4 7 7	(レンンノ) ヘノ 豆納奴	E-111	実績値	413	889	1262	1870	1500					
10	計算			達成率	27. 5	59. 3	84. 1	125						
実施	根拠			(%) ランク	C	С	В	A						
施				実数値				,,						
	스타	<b>前几人⇒</b> 1.			10世号	) OF								
	ター会計	一般会計		事     正規職員     0.05       業     臨時・嘱託       ※所要時間     0										
	プ経費に			異※	<b>听要時間</b>	0								
		•		-	=									
					【単	<u>.位:十</u> 円】								
	事区分	-		H28(	2016) H29	位:千円】	補助金等名称							
	事業予算審決算額	<b>頁</b> 500 5	H27(2015) 00 540 00 540	H28(	2016) H29 540	2017)	補助金等名称							

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	特に、夏季、冬季のエネルギー削減が求められている 根 拠
	要性	すか。 はい	温暖化対策地域推進計画に基づき実施する根拠
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
CI		ない	根拠
エMOK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
価)		ない	根拠
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	必要最低限の予算で事業を実施している。 根 拠
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	環境に配慮した行動をする市民(環境市民)を育成する目的で実施する事業の一環であり、事業の性質上、参加費を徴収するのは不適当である。 拠
	<b>郊性</b>	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	市民団体および市が連携して、それぞれで実施している地球温暖化防止に関する アイデアコンテストを複合的に実施することで、より多くの成果が期待できる。 拠
	[ ]	平成28年度 取組み】	維持 【平成29年度 方向性】 維持
ACHIOZ	平成28年度取組み	省エネに取組む登録者数を増え、ネットワークを活用した広報だらい。	やナケル末足団体質の
	(H:	28提案型市民主役オープン	事業実施】 <b>「</b> 可能」

E - 120 12C	X X _	×., , , ,	>1\>\n\u01	7 170		
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	実施	実施	実施	実施	

市民団体による古紙類および空き缶の集団回収に対する奨励金事業

3057 基本施策体系 基本目標 属性 基本施策 実施施策 総合計画体系 人と生きものが共生する環 境社会を構築する 安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり 循環型社会の推進 3103 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「鯖江ブランド」づくり 自然・地球環境 郷土の誇りを未来につなぐまちづく 722 部署名 開始年度 終了年度 環境課 2012 2016 資源の有効利用・リサイクルに対する市民意識の向上、市民主役による環境活動の促進を図るため。 アレベス 市内の団体(子ども会・町内会・PTA等)が実施する家庭からの古紙類および空き缶回収に対する補助制度(補助額 5,000円/t)を創設し、広報さばえ等により周知徹底・浸透を図り、当該活動の活性化・拡大を推進し、市民主役による紙類、空き缶の資源回収を促進する。 概要 【補助制度概要】 (計 1 市場的及例を1 1. 対象は、古紙類(新聞紙・ダンボール・雑誌類・牛乳パック類)、空き缶とする。ただし、鯖江市外から排出された古紙類、空き缶は対象外とする。 類、空き缶は対象外とする。 2. 団体け (1) 市内の住民で組織され、営利を目的としたい団体 (2) 資源回収を団体自らの手で

	似炒								
	実施 形態	現在	補助金等交付						
	形態	獎励金 内容	の交付事務						
Ī	活動指標		+15.4m (2)	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	左曲	1104/0010)	1105 (0010)	1100 (0014)	1107
ı			指標名	単位	年度	H24(2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27
	「市ホー」	ムページ」	や「広報さばえ」による広	旦	目標値	2	2	2	

画

00(実施

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)
「市ホームページ」や「広報さばえ」による広 報活動回数	耳	目標値	2	2	2	2	2
TAILESSE		実績値	2	2	2	2	
成果指標		-					
指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)
集団回収実施団体数	団体	目標値	3	4	5	15	15

ı			1		, ,			, ,
l	集団回収実施団体数	団体	目標値	3	4	5	15	15
l			実績値	9	14	20	19	
l	計算根拠		達成率 (%)	300	350	400	127	
			ランク	Α	Α	Α	Α	
ı			実数値				19/15	
ı								

Þ	会計	一般会計	事	正規職員	
1	事業タイプ	単独事業	業要	臨時·嘱託	
ブ	経費区分	補助費等	員	※所要時間	60

4	区分	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28 (2016)	H29(2017)
事業費	予算額	973	1, 196	1, 100	1,000	
貨	決算額	973	1, 196	1,008		
	•					

補助金等名称	

事業コード

	必	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	ごみ減量 根 拠	の有効な手具	となる集団回収の実施	を求められている。
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	一般廃棄根拠	を物の減量に関	目し、住民の活動促進を	図る事務は、市町の事務である。
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体     福井       事業名     紙ご	:県 `みリサイクル	推進事業	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 不可能
CH		ある	を実施す		具補助金は実施回数に対 目乗効果が発揮できる。	して交付するものであり双方の事業
CTECK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業名			【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
価)		ない	根拠			
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	ごみの有 根 拠	『料化が考えり	っれるが、未だ導入の検	討の段階に至っていない。
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし		∤化による制度 尾施状況によっ		導入の検討は、ごみ処理基本計画の
	姓	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない		「料化が考えらってである。	っれるが、導入の検討は	、ごみ処理基本計画の策定、実施状
	[3	平成28年度 取組み】	維持		【平成29年度 方向性	生】 終了
ACHION	平成28年度取組み		*を手段に啓 *せ、ごみの	発し、取り組 減量化、資源	₩ 収する行政回収か	いては、市が民間業者に委託して回ら、民間業者が独立採算で回収する 更したため、集団回収に対する奨励。
	[H2	8提案型市民主役オープン	事業実施】	不可能	2	

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能

未実施

未実施

未実施

<u>H27事業名</u>	市民団体による古紙類および空き缶の集団回収に対する奨励金事業

未実施

実施状況

未実施

水・人・生きものが共感できる里づくり事業 事業コード 3127 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 実施施策 総合計画体系 安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり 人と生きものが共生する環 境社会を構築する 自然環境の保全 <u>3101</u> 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「鯖江ブランド」づくり 自然・地球環境 郷土の誇りを未来につなぐまちづく 722 部署名 開始年度 終了年度 環境課 2013 9999 市と地域住民が中心となり許佐羅江清水を地域の宝として将来的にわたり保全し、 ミヨをこの清水に呼戻し、自然保護意識の醸成と自然環境保全活動の活性化を図る。 県域絶滅危惧 I 類指定の希少種であるト PLAN 概要 地元住民等が中心となってトミヨの飼育管理体制等を整えるための「地域協議会」設立およびトミヨ見学のバスツアーを開催する。 (計 画 市直営 「地域協議会」を開催し、トミヨが生息できる許佐羅江清 水の管理を協議する。 活動指標 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 許佐羅江清水の水質検査回数 口 目標値 2 実績値 2 2 2 成果指標 単位 H24(2012) H25(2013) 指標名 年度 H26(2014) H27(2015) H28(2016) 目標値 湧水の里復活プロジェクトワーキング会議開催 2 実績値 9 2 00(実施 計算 根拠 達成率 100 450 100 ランク Α Α Α 事 正規職員 臨時·嘱語 ※所要性 ·般会計 0.1 タイプ 事業タイプ 臨時·嘱託 単独事業 ※所要時間 経費区分 物件費 0 【単位:千円】 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 補助金等名称 区分 予算額 143 200 182 125 決算額

32

27

114

	必	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。	市との連携でこのプロジェクトの実行が望まれている 根 拠			
	必要性		住民との連携で行うプロジェクトで、市が事務局を担う必要がある。 根 拠			
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。			
CTECK(評価)	効率·効果	ない 【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	根			
価)		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す	根拠 地元と清水の保全のあり方について協議中であり、必要最小限の予算で事業を実			
		る余地はありますか。 ない 【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。	地元と清水のあり方について協議中である。         根拠			
	有効性	なし 【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	地元と清水のあり方について協議中である。 根 拠			
	[	平成28年度 取組み】	維持 【平成29年度 方向性】 維持			
ACTION	平成28年度取組み	湧水の里復活プロジェクトワ 地域住民や環境団体と市が連 開する。	一キング会議を開催し、 携して一体的に事業を展 地域住民や環境団体と市が連携して一体的に事業を展開する。 「関する」			
	【Hź	28提案型市民主役オープン	事業 <b>実施】</b> 不可能			
	「120提業室川氏工収力   プラポ未夫地」					

不可能

#### <u>H27事業名</u> 水・人・生きものが共感できる里づくり事業

取組選択

実施状況

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

小型廃家電リサイクル事業 事業コード 3128 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 宝施施等 総合計画体系 安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり 人と生きものが共生する環 境社会を構築する 循環型社会の推進 <u>3103</u> 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「鯖江ブランド」づくり 郷土の誇りを未来につなぐまちづく 自然・地球環境 722 部署名 開始年度 終了年度 環境課 2013 9999 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づき、小型廃家電を分別収集し、再資源化を適正に行なう事業者 に引渡すことで再資源化を促進する。 目的 市役所、市内各公民館、量販店等に専用の回収ボックスを設置し、市民に使用済となったデジタルカメラ、携帯電話、電卓等を持込んでもらう。(現在は燃えないごみとして週1回ステーション回収、クリーンセンターで破砕処理後鉄・アルミのみ回収) PLAN 概要 四47 週1回民間(シルバ人材センター)が回収、ストックヤードへ搬入後保管する。 月2回資源化事業者まで運搬し、適正処理を行い再資源化する。 計 画 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律 民間等委託 (一部) 啓発、回収、再資源化処理 活動指標 単位 指標名 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 広報さばえへの掲載 口 目標値 2 実績値 2 2 2 成果指標 指標名 H24(2012) 単位 年度 H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 目標値 小型廃家電回収量 3 実績値 2.6 2.6 DO(実施 2.4 計算根拠 達成率 88.9 65.0 86.7 ランク В С В 実数値 2.4/2.72.6/4.02.6/3.0事 正規職員 臨時·嘱語 ※所要性 ·般会計 会計 0.1 タイプ 事業タイプ 臨時·嘱託 単独事業 ※所要時間 経費区分 物件費 0 【単位:千円】

H28(2016)

100

H29(2017)

補助金等名称

H25(2013)

0

0

区分 予算額

決算額

H26 (2014)

722

521

H27(2015)

220

0

$\overline{}$		r * 1	
	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	循環型社会構築のニーズは大きい 根 拠
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律で行政の責務が定められて 根いる。 拠
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
C		ない	根拠
CTECK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
評価)	木	ない	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	保守管理経費は必要最低限で、また、回収業務は市職員が行っている。 根拠
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	回収量が増大すれば、必要経費を上回る歳入も考えられるが、現段階では条件を 満たす回収量が得られていない。
	有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	集団回収が考えられるが、必要経費の問題があり、現段階では時期尚早である。 根 拠
	[	平成28年度 取組み】	維持 【平成29年度 方向性】 維持
ACHION	平成28年度取組み	町内説明会、市職員ステーシ 民啓発を行いながら、事業を たトでの臨時回収を行う。	
	[H	28提案型市民主役オープン§	事 <b>業実施</b> 】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

水と自然と歴史文化に出会える郷づくり事業 事業コード 3216 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 実施施策 総合計画体系 安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり 人と生きものが共生する環 境社会を構築する 自然環境の保全 <u>3101</u> 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「鯖江ブランド」づくり 郷土の誇りを未来につなぐまちづく 自然・地球環境 722 部署名 開始年度 終了年度 環境課 2014 9999 生物多様性の保全に配慮しつつ、地域の特性や環境資源の特徴を生かした自然環境の保全を目指し、各地域住民や団体と市が連携して、活動を展開することで、各地域の環境資源を活かした特色ある環境保護活動の推進を図る。 P 概要 「ふくいおいしい水」に認定された5つの清水の特徴などについて、水質検査を継続すると共に、各清水を守る団体等と連携 し、各清水の水質の特徴や地域の歴史・文化資源などを盛り込んだ湧水カラーマップを作成して、湧水をPRする。 L A N 計 画 民間等委託 (一部) -マップ作成および湧水PRについては民間に委 湧水カラ 託する。 活動指標 単位 指標名 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 水質分析検査(5箇所) 口 目標値 10 10 10 実績値 36 35 成果指標 指標名 H24(2012) 単位 年度 H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 目標値 水質基準の順守 100 BO 実績値 72 86 水質分析検査箇所数×水質基準値内回数/水質分析検査箇所数×検査回数 計算根拠 達成率 72 86 (実施) ランク С В 30/35 事 正規職員 臨時·嘱語 ※所要性

0.2

0 【単位:千円】

H29(2017)

補助金等名称

臨時·嘱託

※所要時間

629

H28(2016)

·般会計

単独事業

物件費

H25(2013)

H26 (2014)

804

577

H27(2015)

766

715

会計

事業タイプ

経費区分

区分 予算額

決算額

タイプ

	必	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	清水めぐりおよび湧水の飲用に関する市民ニーズがある。 根 拠				
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	不特定多数の者が湧水を飲用するため水質分析検査は市が行うべきである。 根 拠				
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。				
င္မ		ない	<b>根</b> ふくいのおいしい水認定制度は競合するものではなく相乗効果をねらいとするも のである。				
OIEOK(評価)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。				
		ない	根ではない。				
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。	根拠				
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	補助事業がないため、単独事業で実施する以外ない。 根 拠				
	効性	なし 【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	ふくいのおいしい水認定制度およびカラーマップを活用することで市内外にPRできる。 拠				
	[3	平成28年度 取組み】	維持 (平成29年度 方向性) 維持				
ACHION	平成28年度取組み	し、艮好な水質を維持する。ラーマップを活用して、湧水	された5つの清水につい 「ふくいおいしい水」に認定された5つの清水につい るよう、水質検査を実施 また、県が作成したカー・し、良好な水質を維持する。				
	ľug	9. 提客刑市民主犯オープ・3	■ <b>業実施】</b> 不可能				
	【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能						

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

	業名 大	の飼い方マ	ナーアッ	ブイ	イエロー	カー	ド作戦	等業				事業コード 3289
	基本施策	基本目	<b>西</b>		属性			基本施領	£	事 実施	<b></b>	L  
総合計画体系	体系	安全・安心で快適に暮らせ 環境 るまちづくり		環境			人と生きものが共生する環境社会を構築する				3101	
圖	重点施策					分類	(大)			分類(小)		<u></u>
体系	体系	「鯖江ブランド」	づくり		郷土の誇り	を未来し	こつなぐ	まちづく	自然・均	地球環境		
					9							722
		環境課				開始年		2015	終了年月	0000		
P	目的	市が町内会等の活動を支援して、協働で一部のマナーの悪い犬のふん放置に対して、その飼い主のふん処理マナーの向上を働きかけることにより、きれいなまちづくりを推進する。										
PLAN(計画)	概要	放置されたふんの横にイエローカードを設置することにより、地域ぐるみで犬のふん放置を監視していることを飼い主に設させ、犬の飼い方マナーの向上により、ふんの放置がない清潔なまちを目指す。										飼い主に認
	法令 根拠											
	実施形態	現在 市直営 町内会を通し 動への参加・	て、ボランテ	・ イアに、 いけて実	よる犬のふ 施する。	ん放置監	視活					
	活動指標											
		指標名			単位	年度	H24(20	012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)
	広報による	5啓発				目標値					1	1
						実績値					1	
	成果指標											
	/	指標名			単位	年度 目標値	H24(20	012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28 (2016)
	実施町内数	义			団体	実績値					1	1
ŏ	計算					達成率					100	
DO(実施	根拠					ランク					Α	
施						実数値						
	タイプ 経費区					業臨	· 現職員 ·嘱託 ·要時間	0.		•		
	▼ 区分	H25(2013)	H26 (2014)	) H:	27(2015)	H28(	2016)	【単位 H29(2	i:千円】 2017)	補助金等名称		
	事 業 予算額				200		12					
	費 決算額	Į			60							

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある 【行政関与】	飼い主のふん処理マナーの向上を求める市民ニーズがある 根 拠 マナー向上の啓発は、行政関係機関が行なうべき
	性	すか。はい	视
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
CH		ない	根拠
OTMOK(滸便)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
評価)	*	ない	Language   Language
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	予算なし <mark>根</mark> 拠
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 なし	<ul><li>必要なし</li><li>根拠</li></ul>
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	根拠
	7	亚式20年度 职组7.	<b>************************************</b>
ا ا	r.	平成28年度 取組み】	維持 [平成29年度 方向性] 事務改善
ZOOZ	平成28年度取組	町内会との協働によるマナ る。 t t t t t t t	平 によるマナー向上の啓発活動を実施する。 成 29年 度 計
	組み		
	[H	28提案型市民主役オープン	事業実施】  不可能
	年月	雙 H24(2012) H25(2013	H26(2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017)
取	組i	選択         不可能         不可能	不可能 不可能 不可能
重	'協」	大温 未宝施 未宝施	主宝施 主宝施 主宝施

外来植物防除等自然環境保全活動支援事業 事業コード 3290 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 実施施策 総合計画体系 人と生きものが共生する環 境社会を構築する 安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり 自然環境の保全 <u>3101</u> 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「鯖江ブランド」づくり 郷土の誇りを未来につなぐまちづく 自然・地球環境 722 部署名 開始年度 終了年度 環境課 2015 9999 外来植物の侵入は、在来の生態系や景観を損なうほか、農林水産業への悪影響などの原因になるとされているため、市が、 住民団体等が主体となって実施する外来植物の防除・駅除活動や生態系の保護、かつて生息していた動植物の再生・保護活 動、希少種の保全活動を支援することにより、地域における在来植物の生態系を保全する。 PLAZ 概要 自ら企画・実践する外来植物駆除活動や、生態系の保護、かつて生息していた動植物の再生・保護活動、希少種の保全活動 に対して補助することで、地域の自然環境を保全する。 (計 画 補助金等交付 駆除方法アドバイザー謝礼や駆除活動経費、生息環境保全 活動経費を助成する。 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 広報および市ホームページによる啓発 目標値 実績値 1 成果指標 指標名 単位 H24(2012) 年度 H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 目標値 実施団体数 団体 5 D 実績値 9

達成率

ランク

)(実施)	
	l It

計算根拠

			夫女	X1但		
タ	会計	一般会計	事	正規	見職員	0. 1
1	事業タイプ	単独事業	業要	臨門	寺•嘱託	
プ	経費区分	補助費等	員	ЖĀ	f要時間	0

	_					【単位∶千円】
事	区分	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
事業費	予算額			500	417	
貧	決算額			46		

補助金等名称

180

**A** 5/9

		【ニーズ】		地域の自然	大理性の但を	に関する住民ニ	ーブがなる	
		住民等のニーズは十分に	根		以來死以外土	に対する正式ー	11 W W W	
	必	ありますか。	7 拠					
		【行政関与】		啓発や活動	カ支援は市が	積極的に行なう。	必要あり	
	11	│ 行政が実施すべき事業で │ すか。	根拠					
		はい						
		【競合】 国、県、または民間のサー	主	本				【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃
		│ ビスと競合している事業は │ ないですか。	事	業名				止は可能ですか。
c		ない	根拠					
빝	効	【類似重複】		管課				【統廃合可能性】
OIMOX(點值)	率·効果	本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事	<b>a</b> :	<b>坐</b> 夕				ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
	効果	務事業はないですか。	争	業名				
			根					
			] 根拠					
		【コスト削減】   今以上に、コストを削減す	+8		艮の支援内容	としている		
		今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	┪ 根拠					
		【財源確保】	4	補助制度等	ミルナンレン			
		今以上に、財源を確保す る方法はありますか。	根拠		110.01			
	有	なし	┨拠	:				
	効性	【成果向上】		江田 かたし	関体等の増加	により、地域の	自然環境保全	に対する意識が向上し、保全
		今以上に、成果を向上させ る余地はあります <u>か。</u>	<b>↓</b> 根拠		きに茶かる			
		ある						
	73	平成28年度 取組み】		維持		<b>7</b>	<b>+</b> + <b>14 1</b>	維持
ا ؞ ا	•					【平成29年度	<u> </u>	
ACH-OZ	平	広報さばえ、市ホームペー し1万5千円を上限に補助			組団体に対			ージで啓発し、取組団体に対 動支援を行なう。
$ \frac{T}{I} $	成28							
Ñ	成28年度取					成 29年 度 計		
	取組							
	私み					画		
	[H2	28提案型市民主役オープ	ノ事業	実施】	不可能			
	年月		3)	H26(2014)	H27 (2015)	H28(2016)	H29(2017)	
取	組造	<b>選択</b> 不可能  不可能		不可能	不可能	不可能	不可能	7

実施状況

未実施

未実施

未実施

未実施

未実施

食べきり、水切りごみ減量化事業 事業コード 3291 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 実施施策 総合計画体系 人と生きものが共生する環 境社会を構築する 安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり 循環型社会の推進 <u>3103</u> 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「鯖江ブランド」づくり 郷土の誇りを未来につなぐまちづく 自然・地球環境 722 部署名 開始年度 終了年度 環境課 2015 9999 燃えるごみの約4割を占める生ごみの減量化を促進するため、ごみとして排出する前の生ごみ水切りの徹底と料理の食べき り普及により生ごみの減量化を推進する。 目的 PLAZ 概要 生ごみ水切りの啓発を図るとともに、食べ物を残さない「食べきり運動」の推進し、今後のごみ減量化に向けた施策への契 機とする。 :( 計 画 市直営 みの水切りや「食べ切り運動」を推進するため啓発活 動を行なう。 活動指標 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 食べきり運動に関する啓発 目標値 実績値 1 成果指標 指標名 単位 H24(2012) 年度 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) 目標値 「食べきり運動」における啓発活動回数 8 実績値 9 00(実施 計算根拠 ベントでのブース設置回数および地域活動回数 達成率 112.5 ランク Α 実数値 9/8 事 正規職員 臨時·嘱記 ※所要性 ·般会計 会計 0.1 ター会計 イー事業タイプ 経費区分 臨時·嘱託 単独事業 ※所要時間 経費区分 物件費 0 【単位:千円】 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 補助金等名称 区分 予算額 270 0

179

決算額

_	_		
	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	でみの減量化を図ることはでみ処理費用の削減となり住民福祉の向上に繋がる 根 拠
	要性	すか。はい	一般廃棄物の減量に関し住民への活動促進を図ることは行政の事務である根拠
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
CI		ない	根拠
TECK(評価	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
評価)	)/<	ない	根 拠
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	予算なし 根 拠
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠
	姓	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	鯖江市連合女性会などの関係団体との協働で取り組む 根 拠
	[	平成28年度 取組み】	内容縮小 【平成29年度 方向性】 維持
ACHIOZ	平成28年	広報さばえ、市のホームペー 動を行なうことにより、生こ	かたたわるこしにより 会日ロコナ会は出ずれの減量
Х	<b>月28年度取組み</b>		平成209年 度計画
		1	
	<b>[</b> H:	28提案型市民主役オープン	<b>事業実施</b> 】 不可能
П	年月		H26(2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017)
ΗХ	小口】	<b>選択</b> 不可能 不可能 不可能	┃ 不可能 ┃ 不可能 ┃ 不可能 ┃ 不可能 ┃

実施状況

未実施

未実施

未実施

未実施

未実施

H28 事業名 || 道路環境美化(道路里親制度)事業

<u>事業コード</u> 2501

総	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	
合計	本术	安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり	環境	人と生きものが共生する環 境社会を構築する		<u>3105</u>
画体系	重点施策 体系					

	部署名	土木課
P	目的	市民の身近な公共物である道路の維持管理は、市の施策だけでは充分に行き届かず、雑草やごみなどにより道路環境の悪化につながることがあるため、近隣に居住する市民団体等と協働しながら道路の環境美化および適正な維持管理を実施する。
.LAZ(計画	概要	里親(区長、集落の団体等)と市とが合意書を交わし、道路を管理してもらう制度で道路環境の美化を図る。 【里親の役割】 ①空缶、吸殻等の散乱ごみの回収 ②植樹桝の除草・水やり ③情報提供(道路の破損等) ④花苗の植栽等 【市の役割】 ①市民総合賠償保険の加入 ②里親名を記した表示板の設置 ③花苗・肥料購入費等の一部助成
	法令 根拠	
	実施 形態	現在 補助金等交付 花苗や種子、肥料、除草剤、草刈機油、鎌、移植ごて、ゴ ミ袋、軍手、お茶等の購入費用について5万円を限度とし で報償費を支給する。

	活動指標 指標名 単位				H24(2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)		
	広報誌	広報誌等による周知回数		目標値	2	2	2	2	2		
				実績値	2	2	2	2			
	成果指	成果指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)		
	里親の	団体数	団体	目標値	21	22	23				
				実績値	30	33	34				
<u>'</u>	計算 市と合意書を取り交わし、協働で道路の環境美化に 根拠 だ里親の団体数。			達成率 (%)	142.9	150.0	147.8				
\ [2] \ [2] \	AL JA				Α	Α	Α	Α			
-					30/21	33/22	34/23				
	新規里	親登録の申出に対する養子縁組の達成率	%	目標値				100	100		
				実績値				100			
	計算根拠	新規里親登録申出数/養子縁組締結数		達成率 (%)				100			
	11276			ランク	Α	Α	Α	Α			
								1/1			
	タイ	計 一般会計 <b>業タイプ</b> 単独事業		vii.	見職員	0. 1	•	•			

「単位·千円】

車	区分	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
事業費	予算額	1, 100	1, 435	875	900	
費	決算額	807	726	754		

補助金等名称

必	住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	集落内にある県道、市道沿線をきれいにしたいという気持ちが、市民の方から挙 根がっている。 拠					
<b>安性</b>	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	道路の清掃美化業務は行政が実施すべき事業であるが、一部事業の実施に当たって、地域の方々の協働・参画活動の一環として実施している。 拠					
	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体       県         事業名       県道「道守」活動事業         不可能            「不可能」					
<b>-</b> 1.	ある	根 主旨、目的等は同様であるが、市道、県道と所管が別れているため。 拠 所管課					
郊率·効果	本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業名					
	ない	根拠					
	今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	里親となっている地域団体への謝礼として花・肥料等の購入費用の一部のみを支援しており、事業の実施計画および実施内容等はあくまで里親のボランティア意識によるものである。					
有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	本来、市がすべき道路の環境美化業務を市民との協働で実施する事業であり補助制度はない。					
効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	市民に対する事業の目的および意義の普及啓発活動を推進し、里親となる地域団 体の数の増加を図る。 拠					
[3	平成28年度 取組み】	維持 【平成29年度 方向性】 維持					
成28年度取	推進し、里親となる地域団体 に、併せて里親の積極的な活	・ の 料 の [的 hu ナ 図 フ し しょ 】					
	要性	変性 「行政関与」 「行政関与」 「行政関与」 「行政関与」 「行政関与」 「行うか。 「はい 「一					

#### 【H28提案型市民主役オープン事業実施】

可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

河川環境美化(河川里親制度)事業

事業コード 2503

4/2	基本施策	基本目標	属性	基本施策	実施施策	1
総合計	体系	安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり	環境	人と生きものが共生する環 境社会を構築する		<u>3105</u>
画体系	重点施策 体系					_

	部署名	土木課	開始年度	2008	終了年度	9999	]	
P	目的	市民の身近な公共物である河川(水路)の維持管理 境の悪化につながることがあるため、近隣に居住す 実施する。	特管理は、市の施策だけでは充分に行き届かず、雑草やごみなどにより河川 民住する市民と協働しながら河川(水路)の環境美化および適正な維持管理で					
.JAZ(計画	概要	里親(区長、集落の団体等)と市とが合意書を交わる。 【里親の役割】 ①河川敷等の空缶・吸殻等の散乱 花苗の植栽等 【市の役割】 ①市民総合賠償補償保険の加入 ②	ゴミの回収	②堤防の	除草・水やり			を図 ④
	法令 根拠			_				
	実施 形態	現在 補助金等交付 花苗や種子、肥料、除草剤、草刈機油、鎌、移札 さ袋、軍手、お茶等の購入費用について5万円を て報償費を支給する。	iごて、ゴ ≧限度とし					

活動	動指標									
	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28(2016)		
広	報誌等による周知回数	囯	目標値	2	2	2	2	2		
			実績値	2	2	2	2			
成男	成果指標									
	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28 (2016)		
里親	親の団体数	団体	目標値	3	4	5				
S			実績値	2	2	2				
計製	算 市と合意書を取り交わし、協働で河川の環境美 拠 だ里親の団体数。	化に取組ん	達成率 (%)	66. 7	50.0	40				
根根	1876 - PET-1986			С	С	С	-			
			実数値	2/3	2/4	2/5				
新規	規里親登録の申出に対する養子縁組の達成率	%	目標値				100	100		
			実績値				-			
計	算枷		達成率 (%)				-			
124.	IM JOE			С	С	С	-			
		実数値				-				
9	一般会計	事正規	職員	0. 1						
1	イ 事業タイプ 単独事業			業 要   ※所要時間 0						
゚゚゚			員 ※別	要時間	0					

【単位:千円】 区分 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 予算額 100 100 50 50 決算額

補助金等名称

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。  【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	集落に隣接する河川(水路)をきれいにしたいという気持ちが、市民の方から挙がっている。   河川(水路)の清掃美化業務は行政が実施すべき事業であるが、一部事業の実施に当たって、地域の方々の協働・参画活動の一環として実施している。
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体       県         事業名       一級河川「川守」推進事業         「不可能」
OTMOK(評価	(率·効果	ある 【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	根拠 「所管課」 「新華名」 「「おいないであるが、「「対し、保道とが目が方がれているだめ。 「「、「、「、」、「、」、「、「、」、「、」、「、」、「、」、「、」、「、」、
価)		ない 【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠 里親となっている地域団体への謝礼として花・肥料等の購入費用の一部のみを支援しており、事業の実施計画および実施内容等はあくまで里親のボランティア意識によるものである。
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし 【成果向上】	本来、市がすべき河川(水路)の環境美化業務を市民との協働で実施する事業であり補助制度はない。 市民に対する事業の目的および意義の普及啓発活動を推進し、里親となる地域団
ACHIOZ	[ ]	今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある ある	根拠       体の数の増加を図る。         維持       【平成29年度 方向性】       維持
	平成28年度取組み	市民に対する事業の目的およ推進し、里親となる地域団体に、併せて里親の積極的な活	の数の増加を図るととも  一目的および音義の普及啓発活動を推進し  里親となる

#### 【H28提案型市民主役オープン事業実施】

可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

H28 事業名 民間建築物吹付けアスベスト調査補助事業

									2.10		
	基本施策	基本目標	属性		基之	本施策	<b>上</b> 実施	施施策 <b></b>	1		
総合	体系	安全・安心で快適に暮らせ	環境		人と生きもの	りが共生する雰	と 公害の防止				
総合計		るまちづくり			境社会を構築	たする			<u>3102</u>		
画体系	重点施策 体系										
茶	本本										
714											
	部署名	建築営繕課		開始年	度 201	0 終了年	度 2017	7			
	目的	鯖江市内に存する民間建築物	こっいて吹付けアス	ベストの	の使用実態を	把握し、アス	ベストによる被	医害の未然防止	を図るた		
		め、アスベスト含有の有無等	<b>岸に係る調査に対して</b>	:補助金	の交付をする	0					
P	概要	<b>吹付けアフベフトが施工され</b>	ている建筑版の正規	マギ・ボー ノ	ン比級問でI	T S A 1/191 [	建材制見由ので	フィベフト今右			
ᅵᅵᅵ	100.50	吹付けアスベストが施工され 法」または同等以上の制度を	オする分析方法で実	を施した乳	費用から消費	税および地方	消費税額を差し	/引いた経費を	・補助する。		
Ñ											
計											
	)										
	法令 根拠	大気汚染防止法、労働安全衛生法									
	実施	現在 補助金等交付									
	形態	市直接実施									
		内容									
		谷									
	活動指標										
	泊期拍標	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)		
	広報さば	えでの周知回数	日	目標値	1	1	1	1	1		
	74 74 6 151	2 2 7 7 7 11 11 25 2		実績値	1	1	1	1			
				入根配	1	1	1	1			
	成果指標										
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)		
	調査棟数		棟	目標値	2	2	2	2	2		
D				実績値	2	7	9	8			
DO(実施)	計算根拠		<u>.</u>	達成率	100	350	450	400			
実	依拠			(%) ランク	Α	Α	Α	Α			
施				実数値				1			
		40 6 71			- D THE - C	<del></del> ,			<u> </u>		
	ター会計	一般会計		事	現職員 時・嘱託						
	オ 事業タ				所要時間	10					
	11 页 2	加列貝子		员 小							
	_ 区分	H25(2013) H26(2014	1) H27(2015)	H28(	2016) I H	単位:千円】 29(2017)	補助金等名称				
	事業予算額	-	48 500	1120(1	500		社会資本整備	#総合交付金	事業		
	費 決算額		48 490		300			" H > 414 114	- //-		

CIECK(評価)	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	H22年度からの新規事業であり、100%補助の調査業務のため、需要があると予測する。 <b>規</b>
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	アスベスト被害を減らし、安全な材料が使用されているか確認することは行政の 責務である。 拠
	効率•効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
		ない	根拠
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
		ない	根拠
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	市の財政負担はなし。根拠
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	100%国庫補助事業 根 拠
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	事業内容の周知が重要と考える。根拠
	[:	平成28年度 取組み】	維持 【平成29年度 方向性】 維持
ACTION	広報さばえで市民に対し、吹付けアスベスト使用実態 理 調査の支援内容について情報を提供する。 成28 年度 取 組 み		
【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能			
佐藤 H04/2012) H25/2013) H26/2014) H27/2015) H20/2015) H20/2017)			

#### <u>H27事業名</u> 民間建築物吹付けアスベスト調査補助事業

取組選択

実施状況

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能